

VTホールディングス株式会社

2014年3月期 通期 決算説明会

2014年5月



上 場 市 場 : 東証JQ、名証2部

証 券 コード : 7593

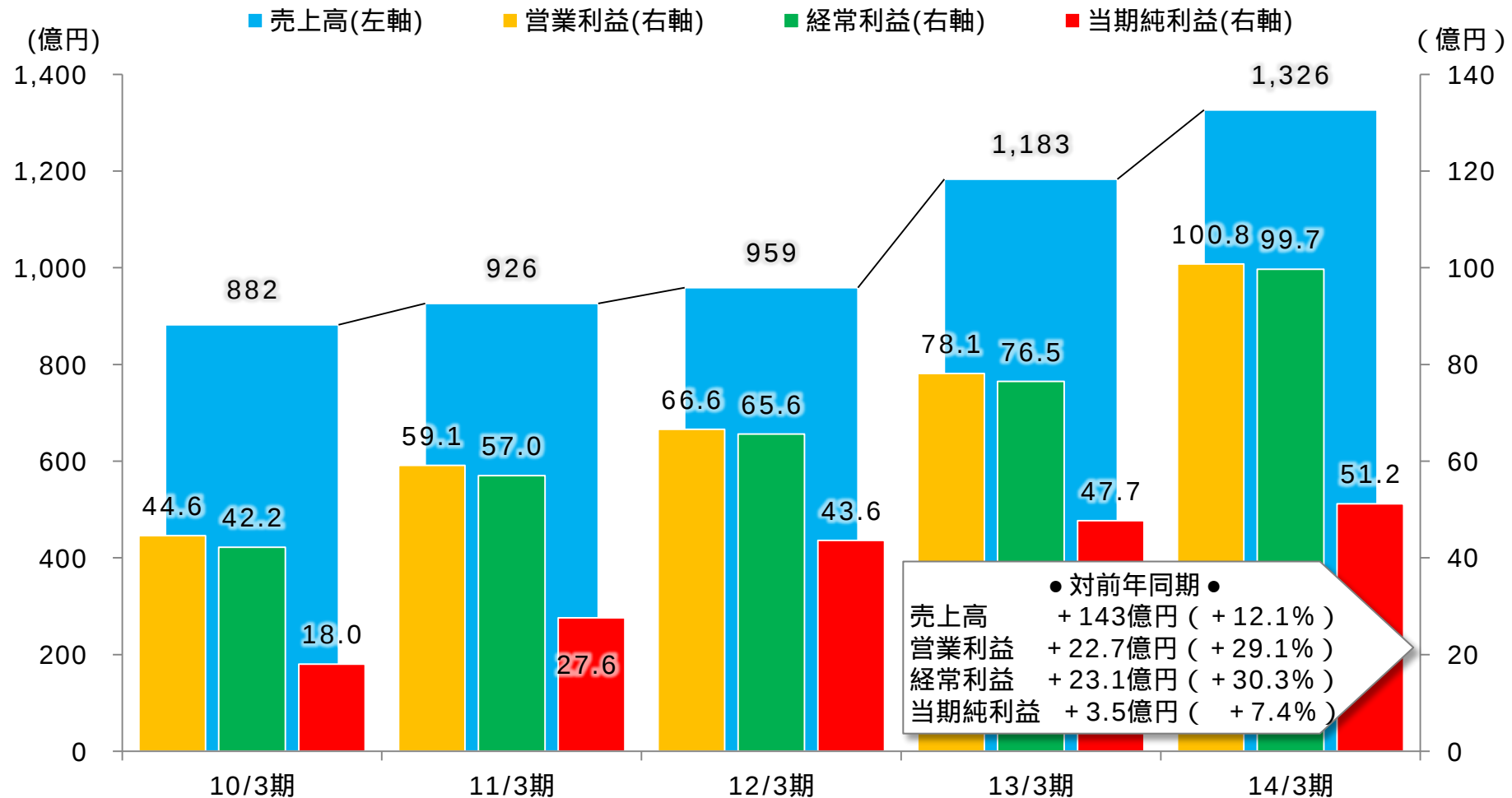
2014年3月期 通期 決算サマリー

- Ⅰ 売上高1,326億円は、過去最高
- Ⅰ 営業利益100億円、経常利益99億円、当期純利益51億円は過去最高
- Ⅰ 営業利益率7.6%は、前期に比べ1.0%向上
- Ⅰ グループ合計自動車販売台数
 - ü 新車販売台数 **31,427台** (前年同期比+3,808台 +13.8%)
 - ü 中古車販売台数 **47,783台** (前年同期比+4,517台 +10.4%)
- Ⅰ 財務体質の改善
 - ü 自己資本は、前期末比77億円増加し、**279億円**
 - ü 自己資本比率は、前期末比8.5%改善し、**33.9%**

当期は新規M&Aはないものの売上高・利益ともに過去最高

売上高は、4期連続で過去最高を更新

営業利益、経常利益、当期利益は、いずれも5期連続で過去最高を更新

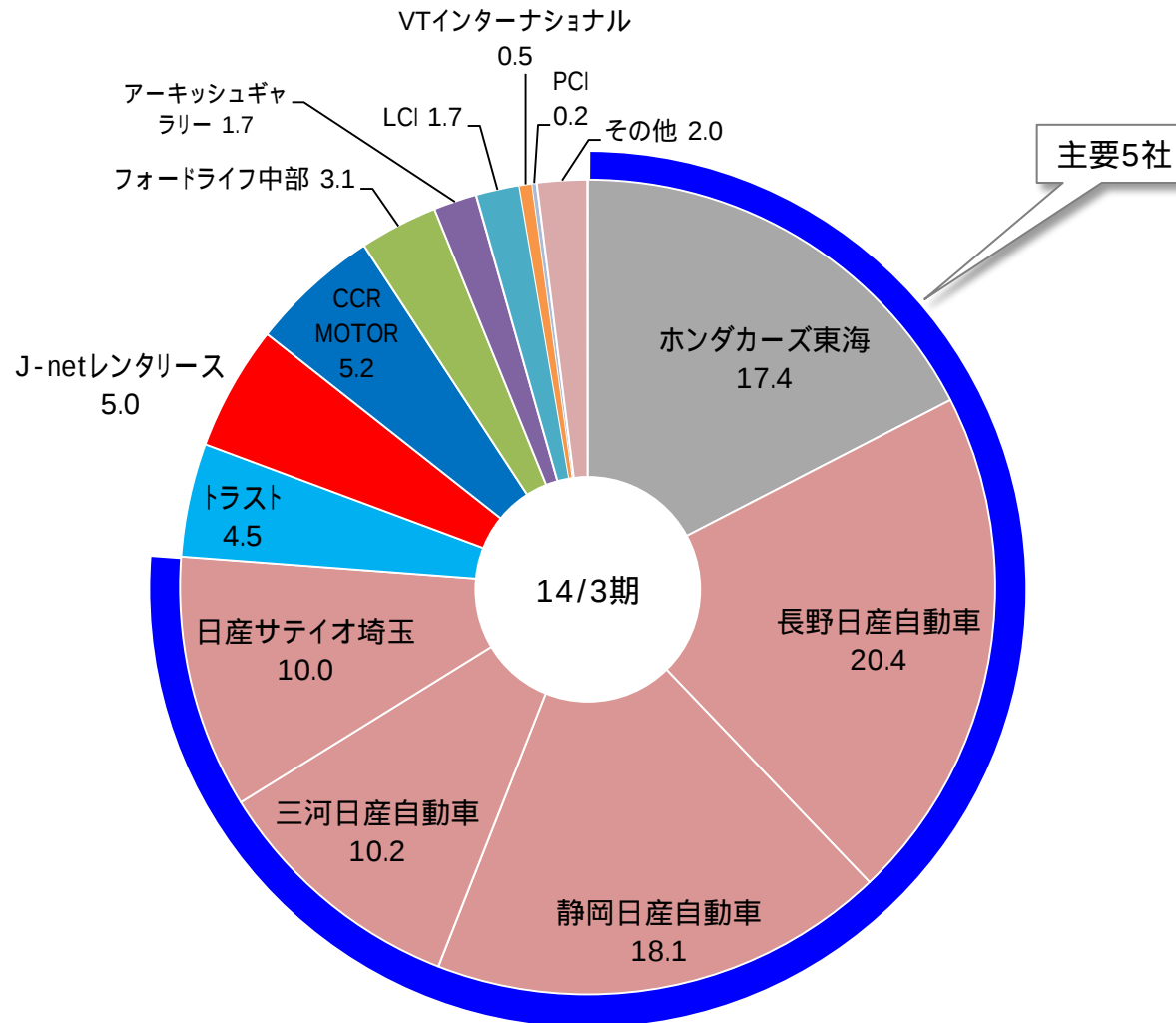


会社別売上高構成比

主要5社で全体の76.2%、日産系ディーラーの比率が58.8%

主要5社は、ホンダカーズ東海と日産系ディーラー4社で、連結売上高1,326億円のうち1,010億円を占める

J-netレンタリース、トラストの業容拡大等により、主要5社の構成比は、若干減少（前年同期_主要5社構成比77.5%）

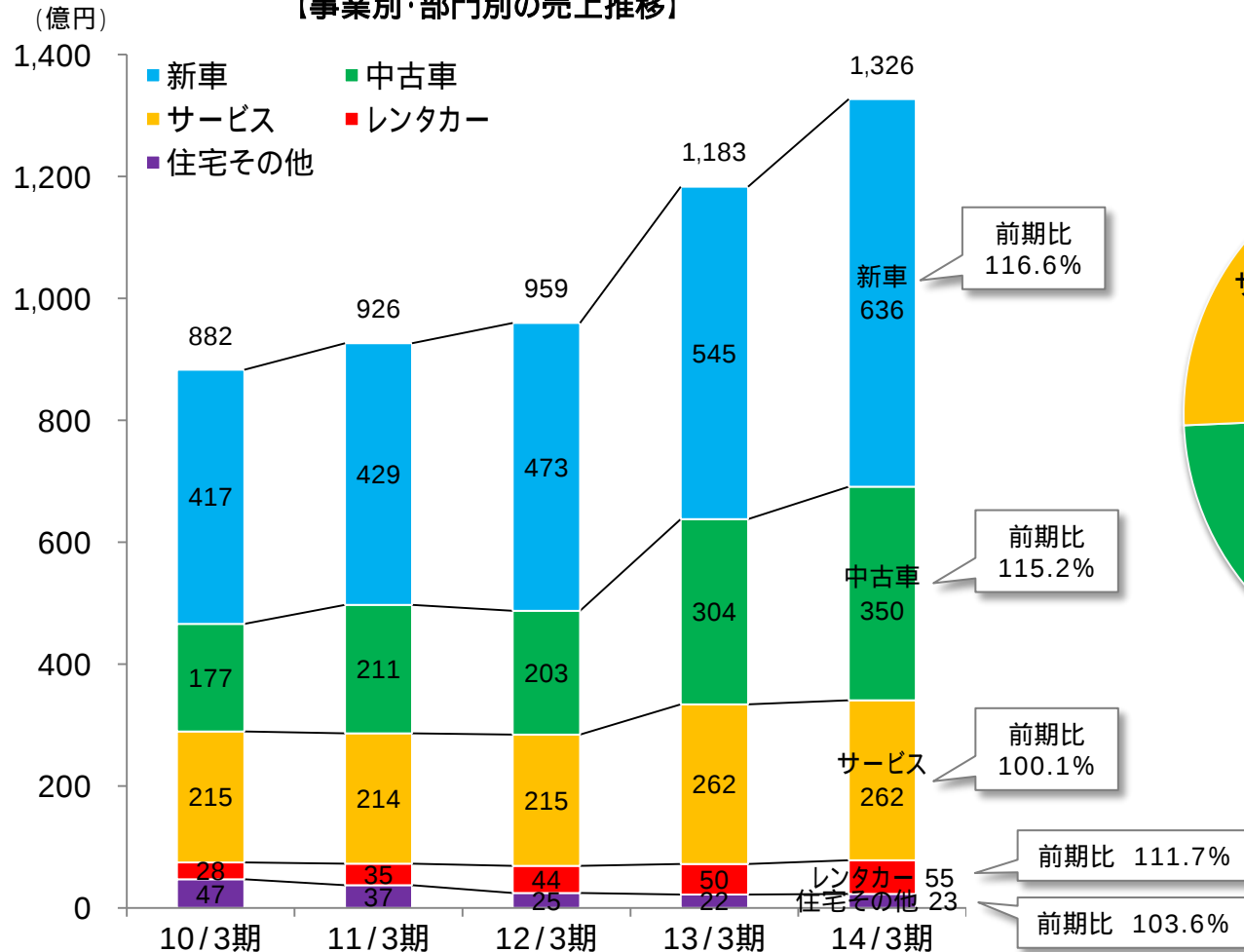


事業別・部門別売上高

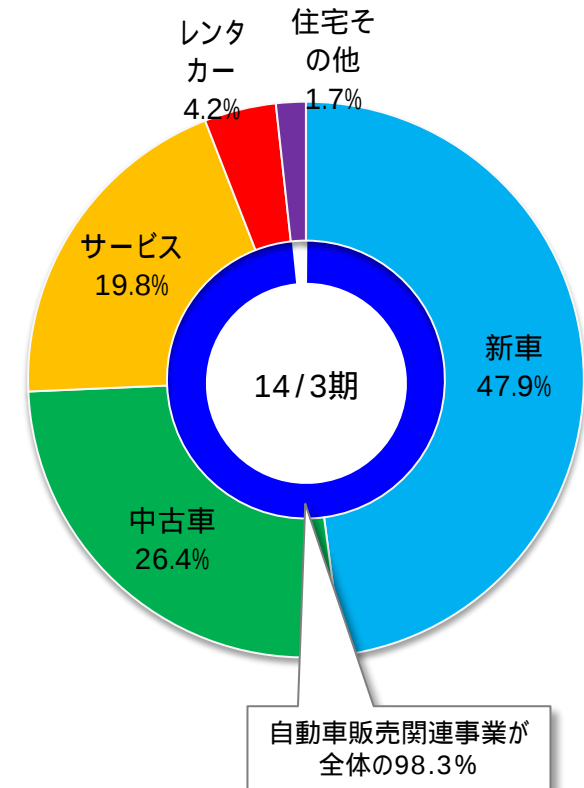
売上増加は、主に新車部門+91億円、中古車部門+46億円

事業別では、自動車販売関連事業が全体の98.3%、部門としては、新車部門の売上比率が全体の47.9%

【事業別・部門別の売上推移】



【事業別・部門別売上高構成】



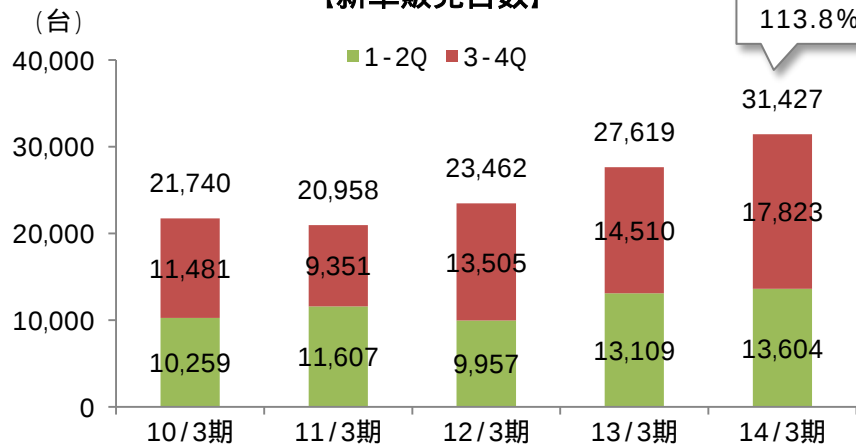
「新車、中古車、サービス、レンタカー」が、自動車販売関連事業となります。「住宅その他」は、住宅関連事業とその他の合計となります。

部門別の状況 - 新車部門

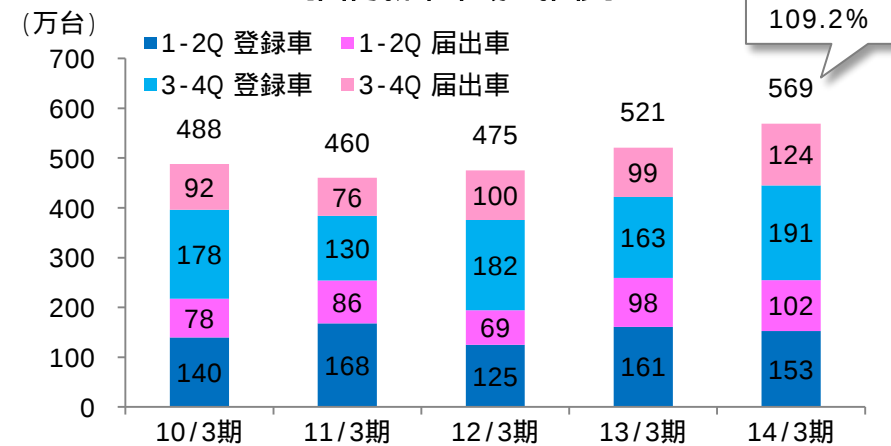
新車販売台数 通期31,427台は、過去最高を更新

今期の国内新車市場は、上期は前期並みであったが、下期が前期比120%と伸長し、通期で109.2%
 当社グループの新車販売は、各種販売強化の取り組みなどにより好調に推移、販売台数は113.8%、売上高は116.5%

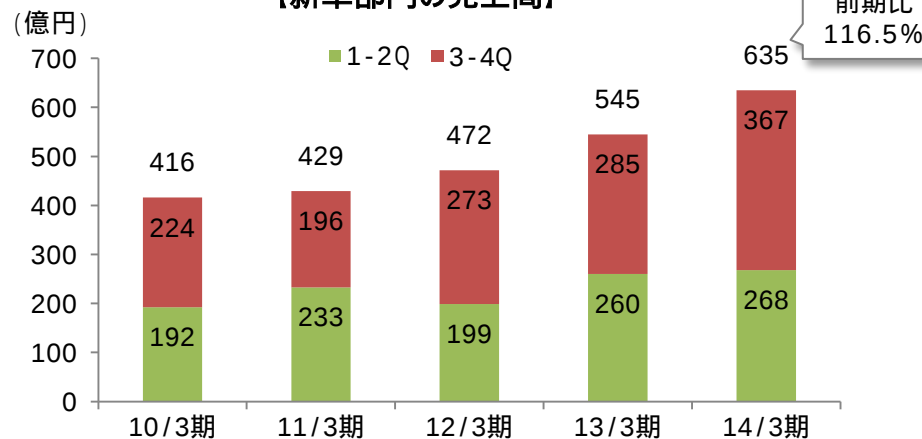
【新車販売台数】



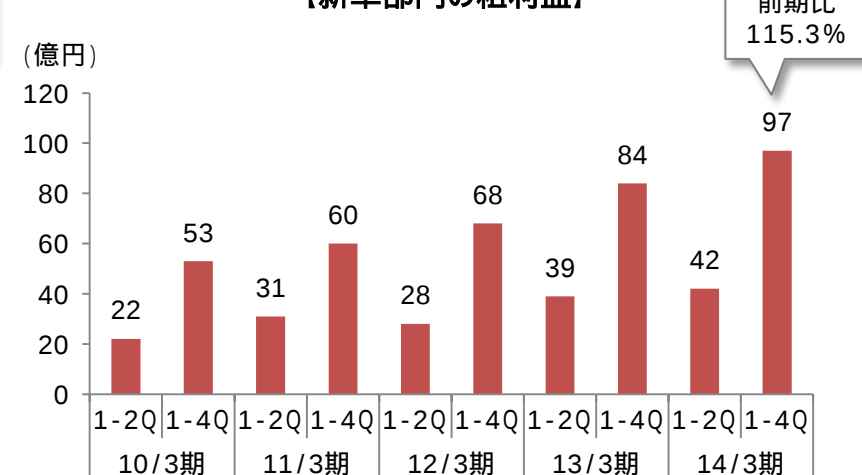
【国内新車市場の推移】



【新車部門の売上高】



【新車部門の粗利益】



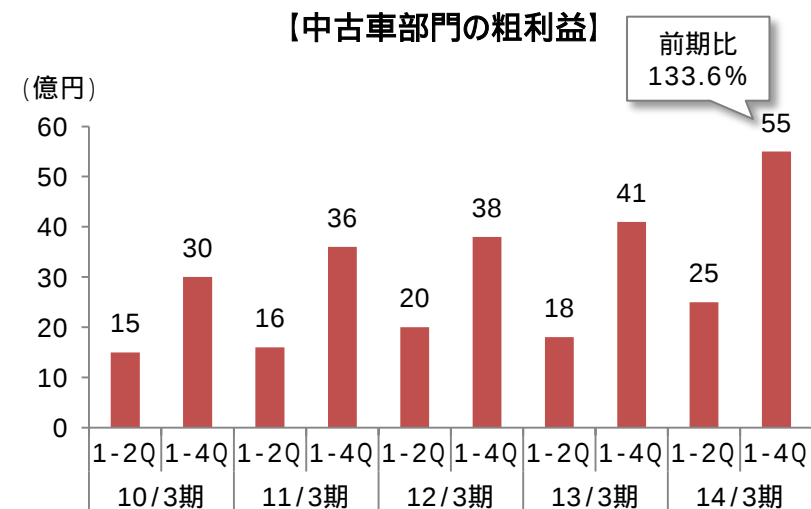
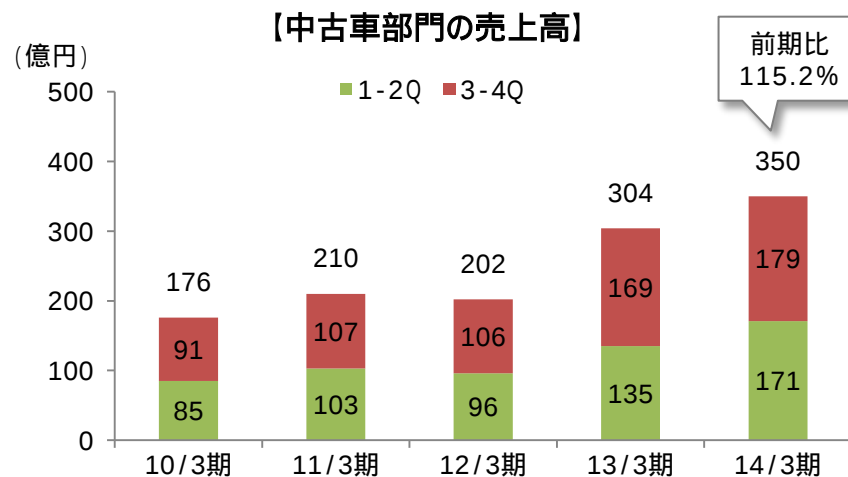
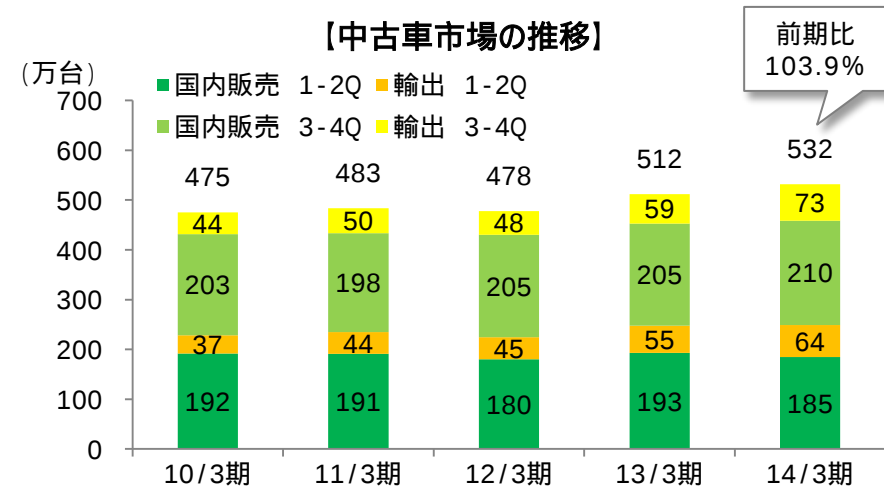
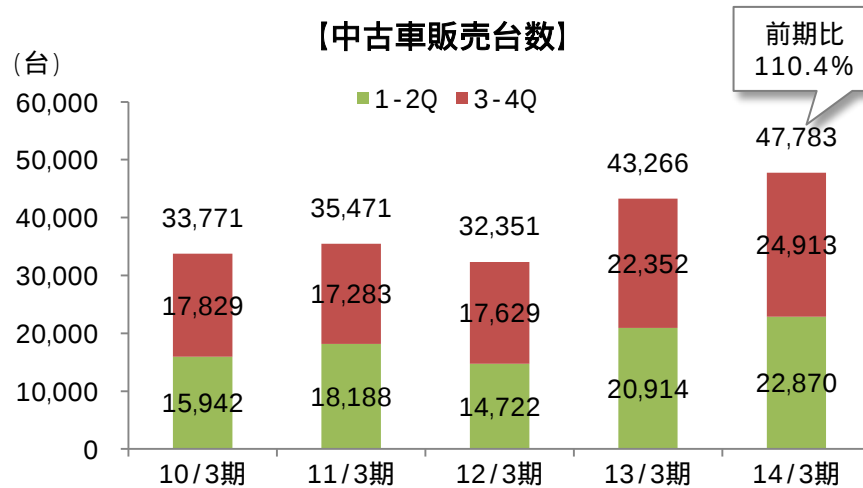
右上図 新車市場における登録車・届出車の販売台数は、社)日本自動車販売協会連合会調べです。また届出車とは、軽自動車のことを指します。

部門別の状況 - 中古車部門

中古車販売台数、通期47,783台は、過去最高を更新

今期中古車需要は、輸出台数の増加もあり、前期比103.9%と安定推移

当社グループの中古車部門は、前期に比べ、販売台数で110.4%、売上高で115.2%

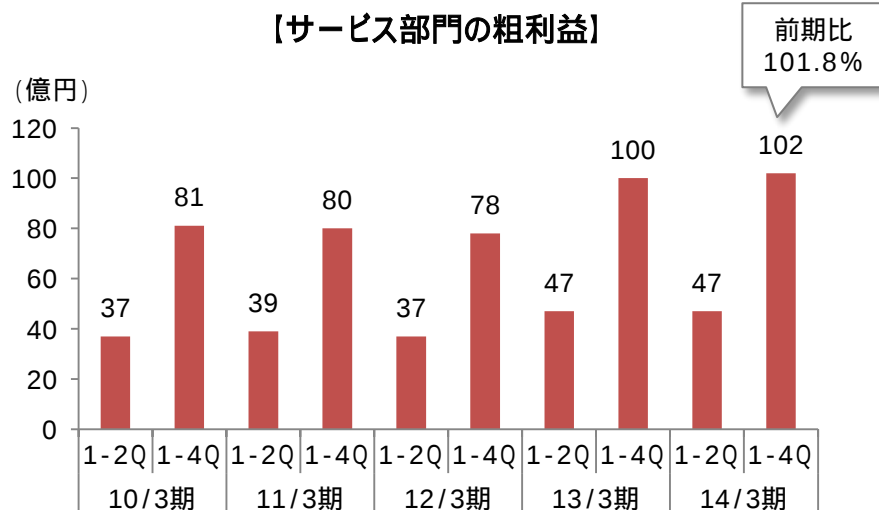
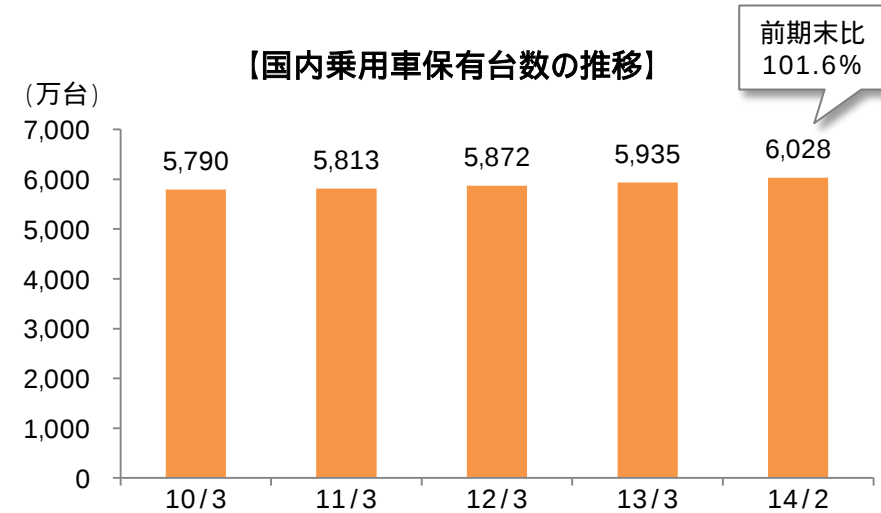
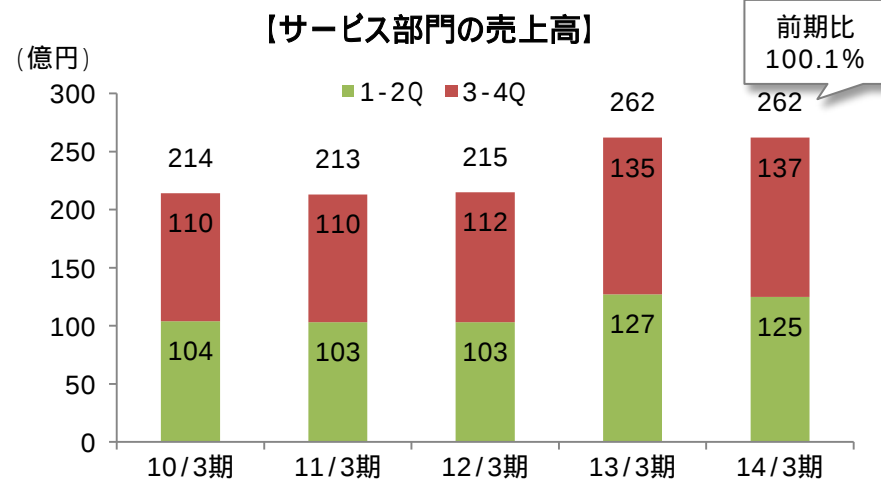


右上図 中古車市場における国内販売台数、輸出台数は、自販連の中古車登録台数、中古車輸出抹消台数であります。

部門別の状況 サービス部門

保有台数の安定推移に伴い、売上・収益ともに順調

当社グループのサービス部門は、前期並みの売上高と粗利益を計上



右上図 国内乗用車保有台数は、財)自動車検査登録情報協会調べです。

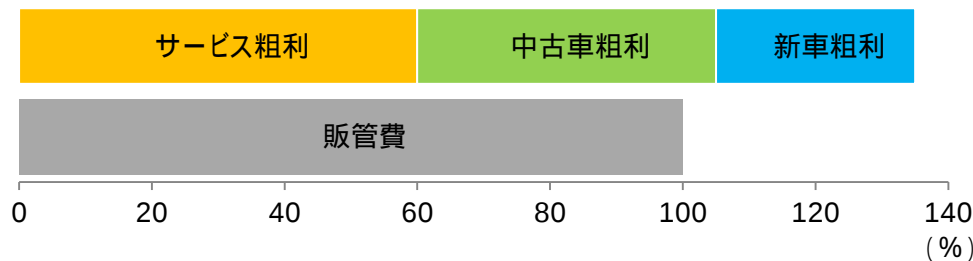
基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で115%

新車販売動向に左右されにくい企業体質を確立

基盤収益カバー率とは

= 新車以外の粗利益 (+) ÷ 販管費
(新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標)



ü メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「**新車が売れなくても赤字にならない企業体質**」を確立

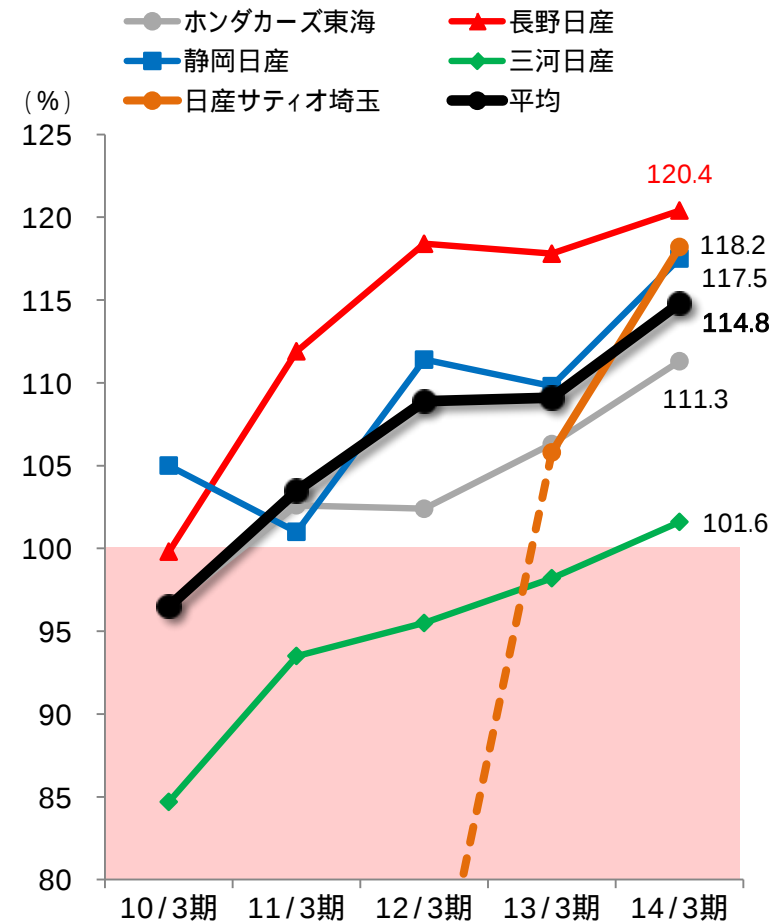
ü 主要 5 社で、グループ全体の売上高の76%を占める。

サテリオ埼玉12/3期は、当社子会社化前の参考値となります。

基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部5社比較の為の修正を行っております。

平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

【基盤収益カバー率】

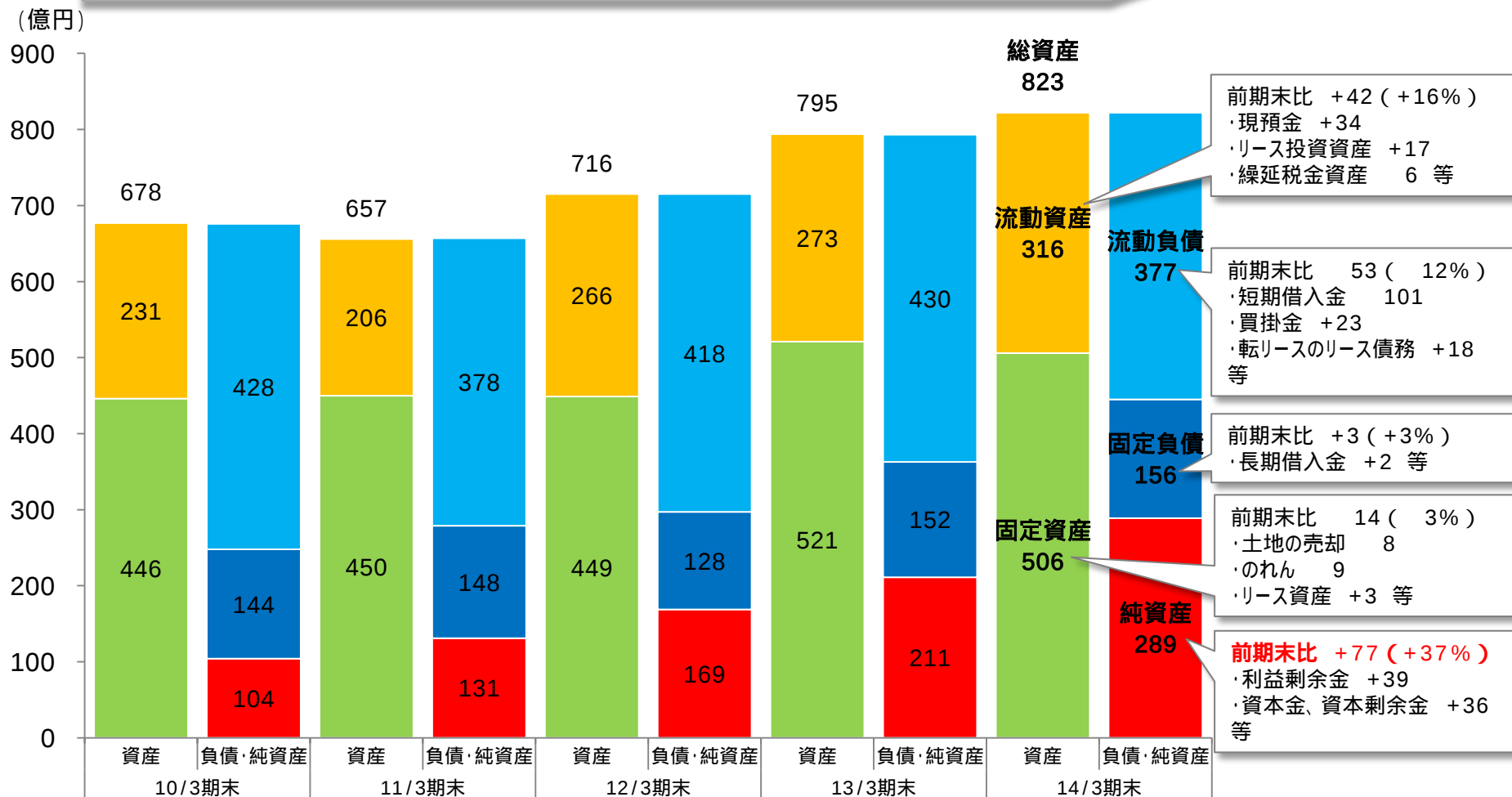


2014年3月期末 B/S

純資産が大幅増加（77.9億円増 +37%）

順調な利益推移に加え、新株予約権による資本増強が完了し、純資産増加 前期末に比べ、49億円の負債を圧縮

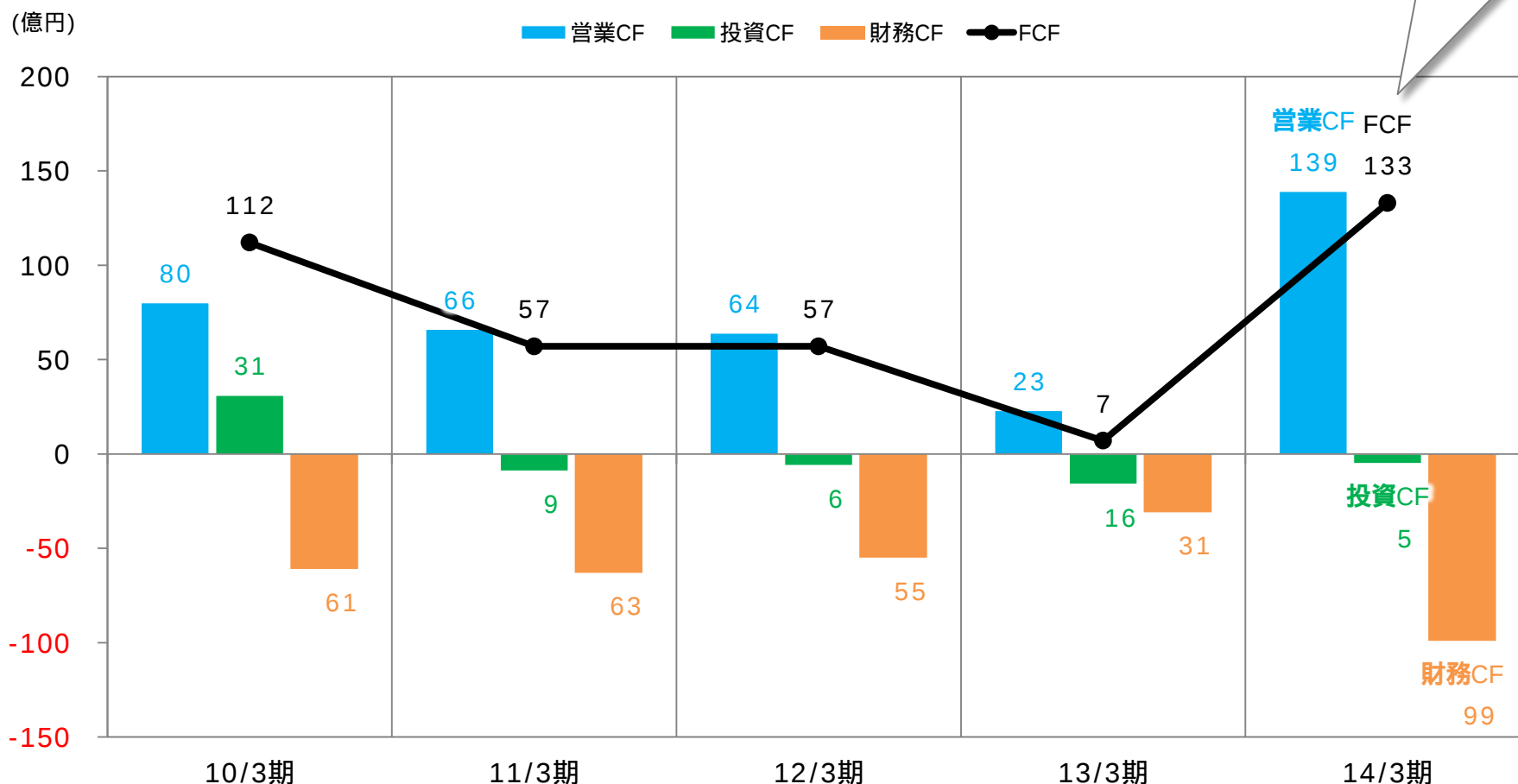
5年間で、純資産 は2.8倍に



通期のフリーキャッシュフローは、133億円

好調な利益推移に伴って営業キャッシュフローが大幅回復
借入金の返済を進めた為、財務キャッシュフローは99億円のマイナス

【連結キャッシュフローの推移】



主な子会社 ホンダカーズ東海


HONDA

<愛知県尾張、岐阜県西濃>

 ・新車 25拠点
 ・中古車 1拠点

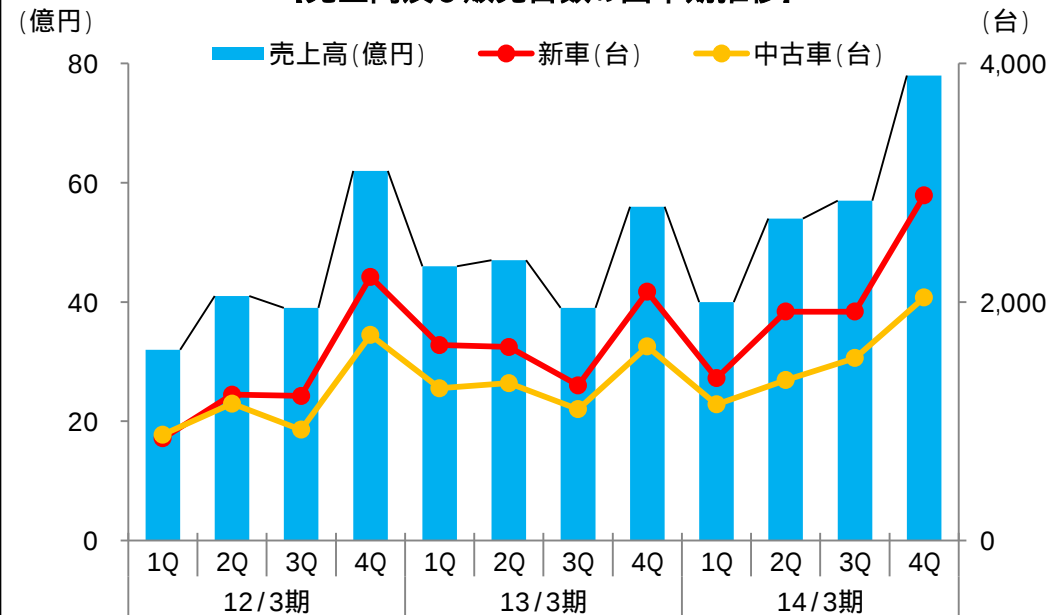
売上高、経常利益ともに過去最高を更新

売上高経常利益率 9.3% (前年同期 8.5%)

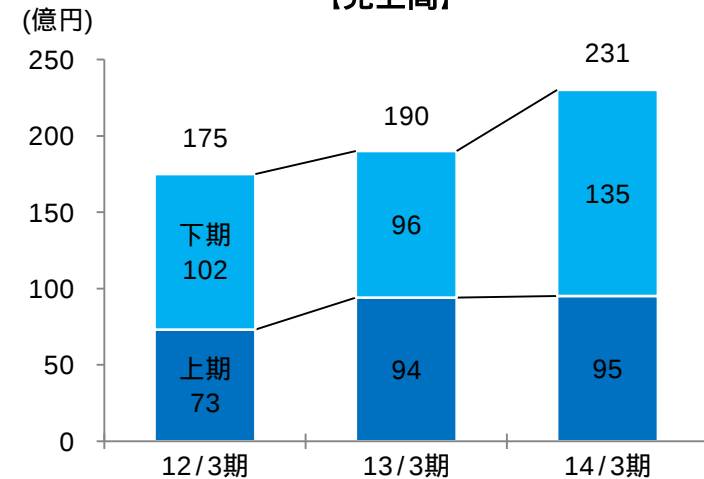
連結売上高に対する構成比 17.4%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

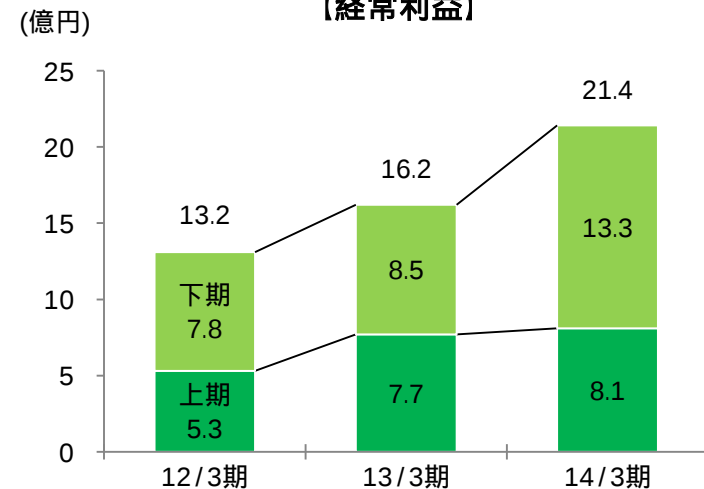
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



ホンダ車のトピックス

2014年3月期

9月 FIT ニューモデル登場
人気のFITが驚きの低燃費
36.4 k m/Lを実現し、
新登場（9/5）



11月 5代目オデッセイ登場
人気のミニバン「オデッセイ」は、
超低床プラットフォームを採用し、
後席スライドドアとなり、
新登場（11/1）



11月 N-WGN登場
Nシリーズ第4弾ハ
イトワゴンタイプの軽乗用車
を発売（11/22）



12月 VESEL登場
FITベースのSUVに
ハイブリッドモデル、4WD
をラインナップした新型車
（12/19）



2015年3月期

上期 FITセダンHB
下期 ストリーム後継
Nシリーズ第5弾
FITシャトル フルモデルチェンジ
ステップワゴン フルモデルチェンジ

 N BOX	 N BOX +	 N-ONE	 ライフ
 フィット	 フィット シャトル	 フリード	 フリード スパイク
 フィット ハイブリッド	 フィット シャトル ハイブリッド	 フリード ハイブリッド	 フリード スパイク ハイブリッド
 インサイト	 CR-Z	 アコード ハイブリッド	 ヴェゼル ハイブリッド
 ストリーム	 オデッセイ	 CR-V	 ステップワゴン ステップワゴン スパーダ
 バモス	 アクティ・バン	 アクティ・トラック	

主な子会社 長野日産自動車



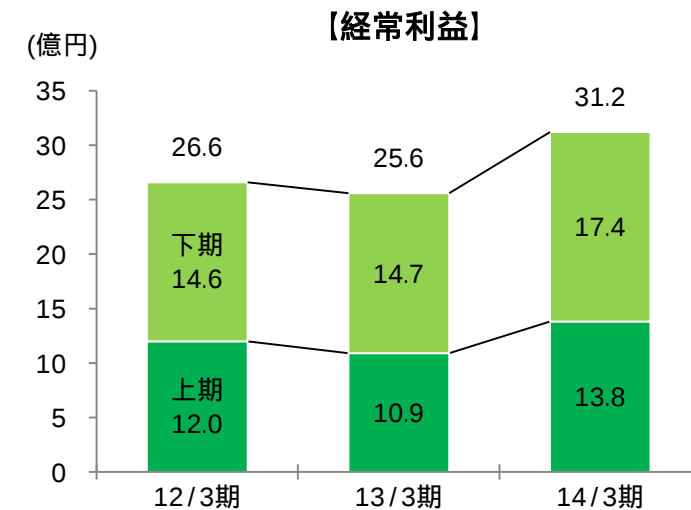
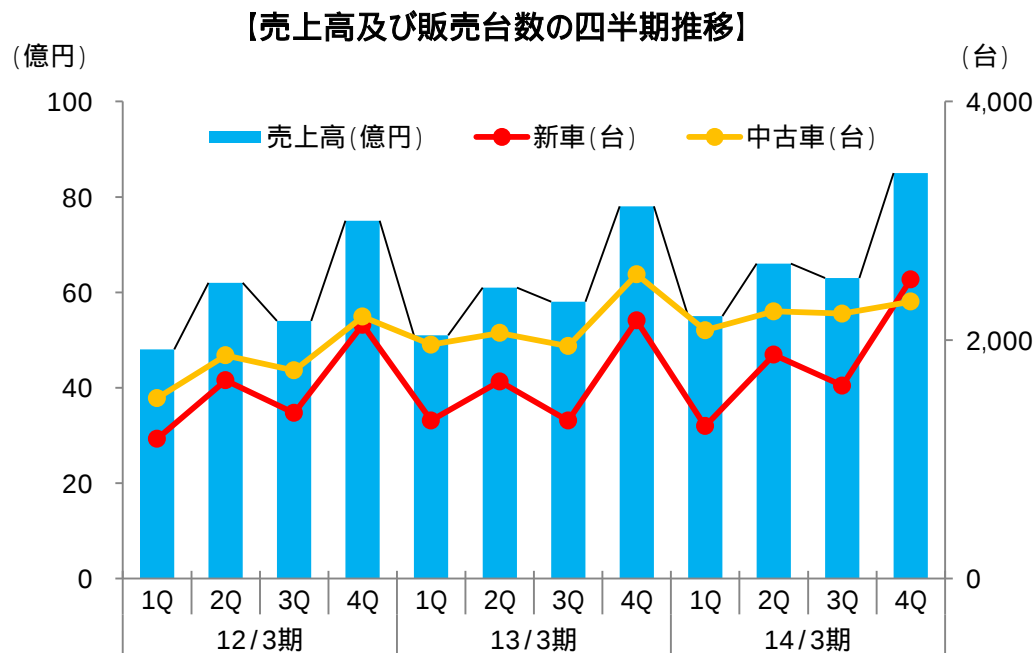
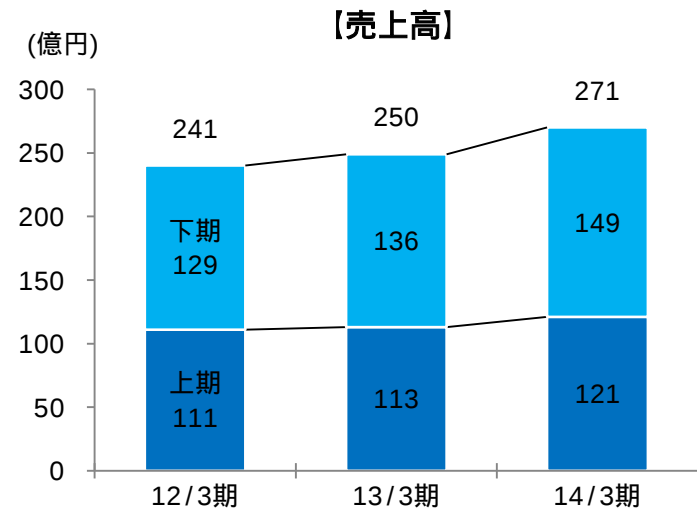
<長野県全域>

- ・新車 31拠点
- ・中古車 5拠点

増収、増益 過去最高益

売上高経常利益率 11.5% (前期 10.3%)

連結売上高に対する構成比 20.4%



主な子会社 静岡日産自動車



<静岡県中東部>

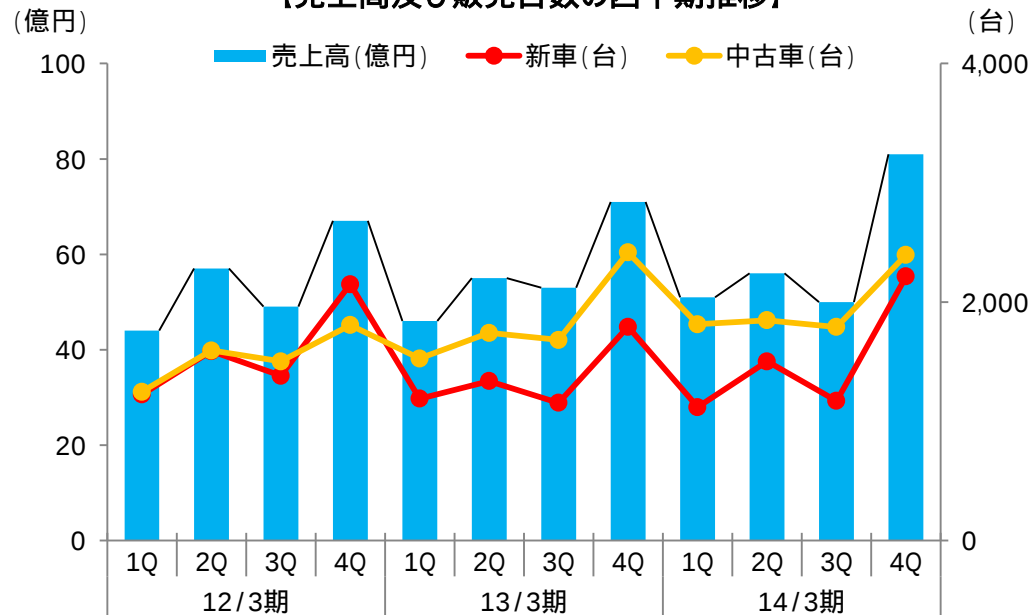
- ・新車 25拠点
- ・中古車 4拠点

増収、増益 過去最高益

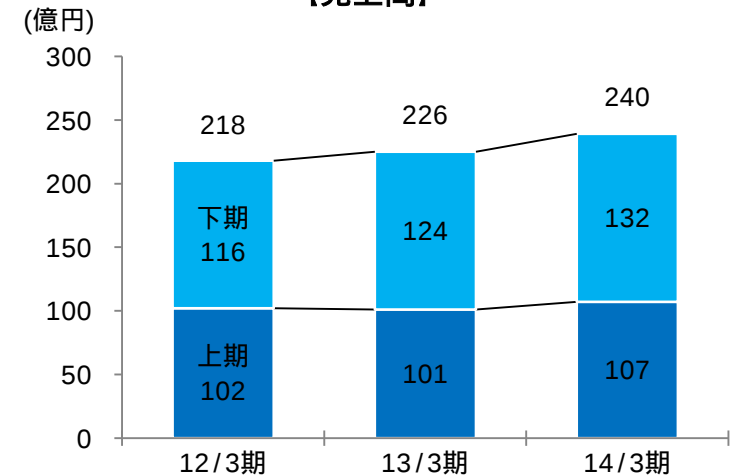
売上高経常利益率 10.1% (前期 7.9%)

連結売上高に対する構成比 18.1%

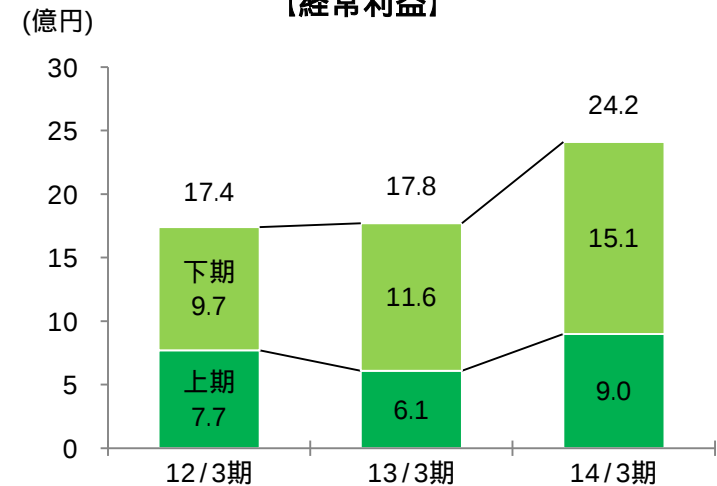
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】





<愛知県西三河>

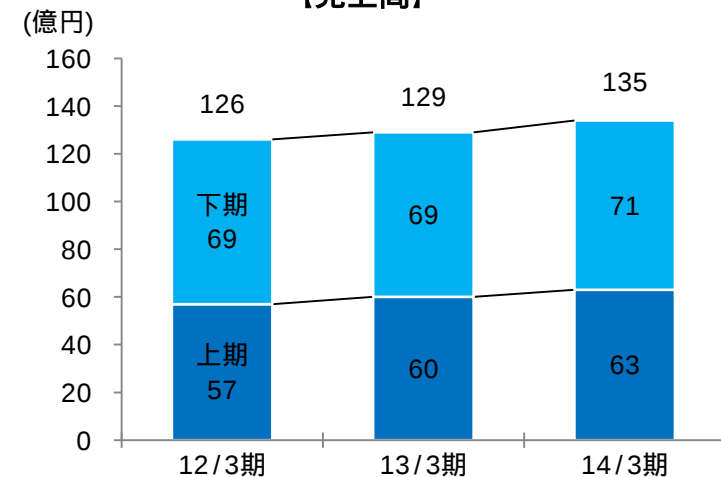
- ・新車 11拠点
- ・中古車 2拠点

増収、増益 過去最高益

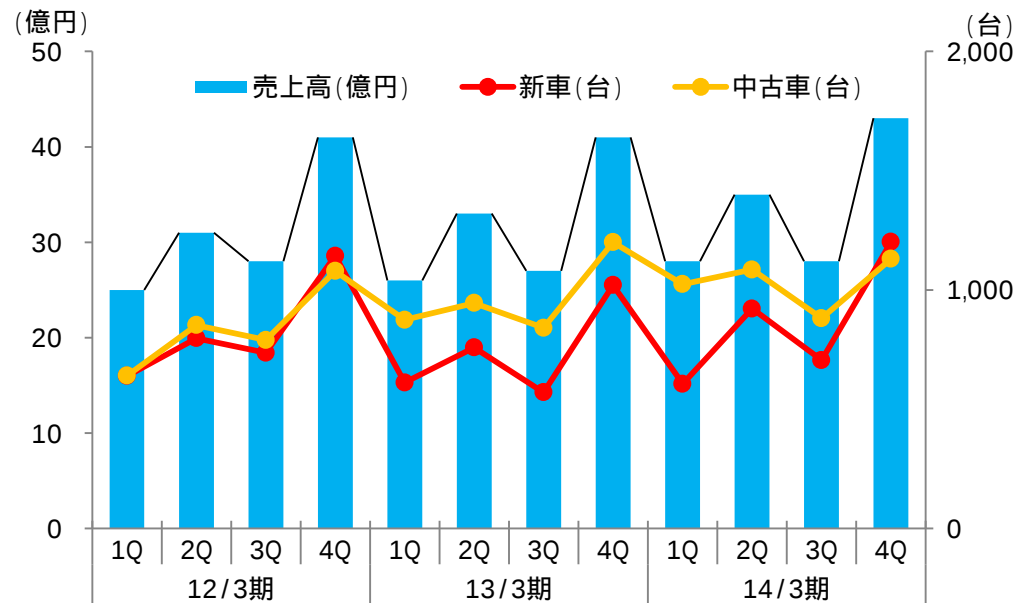
売上高経常利益率 7.5% (前年同期 5.7%)

連結売上高に対する構成比 10.2%

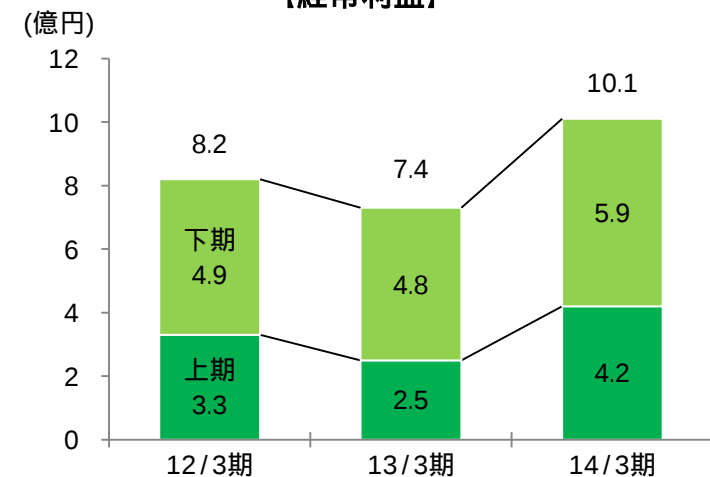
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



主な子会社 日産サティオ埼玉



<埼玉県東南部>

- ・新車 17拠点
- ・中古車 2拠点

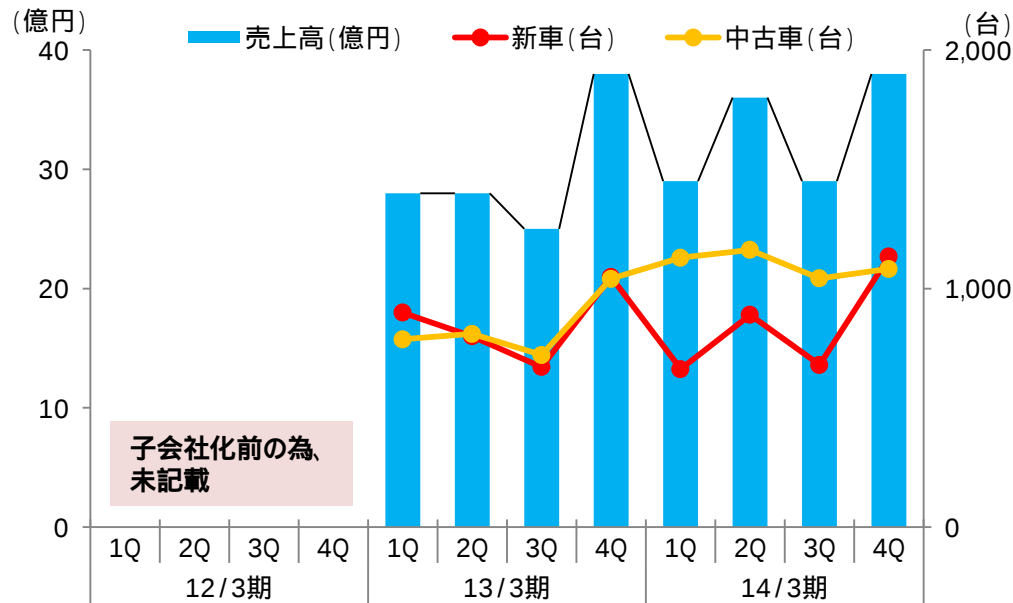
増収、増益 過去最高益

当社グループのノウハウで収益改善し、半年足らずで日産系トップディーラーに仲間入り（**2012年4月2日に子会社化**）

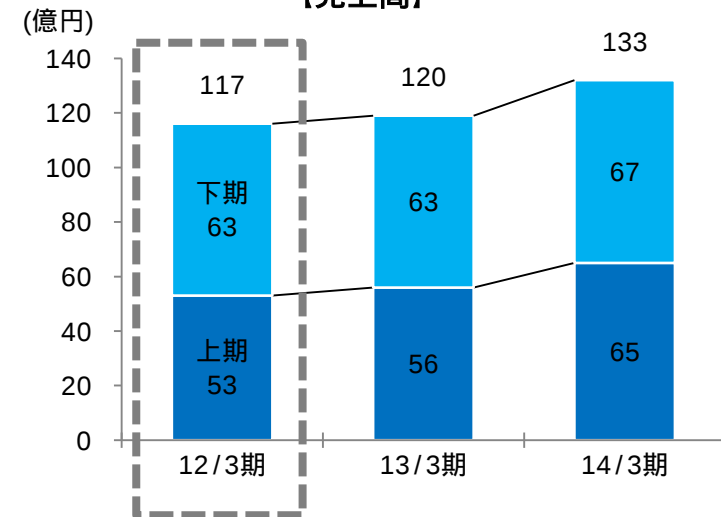
売上高経常利益率 8.1% （前期 6.7%）

連結売上高に対する構成比 10.0%

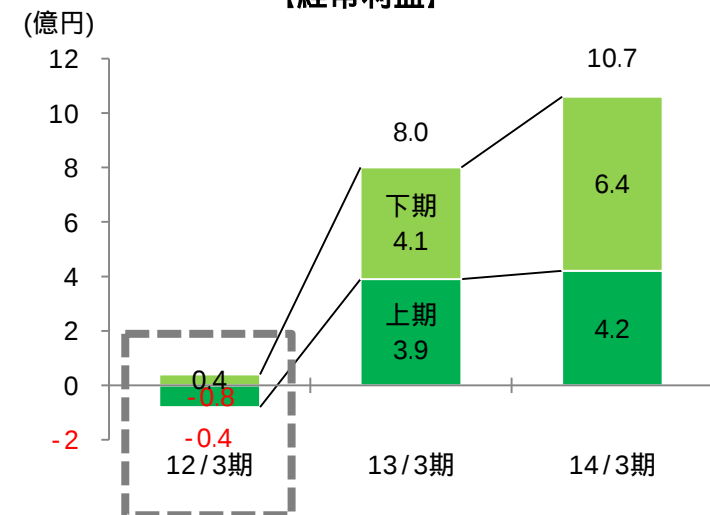
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



点線で囲ってある2012年3月期の売上高・経常利益は、子会社化前であり、当社連結業績とは関係なく、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

主な子会社 日産サティオ奈良

2014年4月1日付で連結子会社化



<奈良県>

- ・新車 6拠点
- ・中古車 1拠点

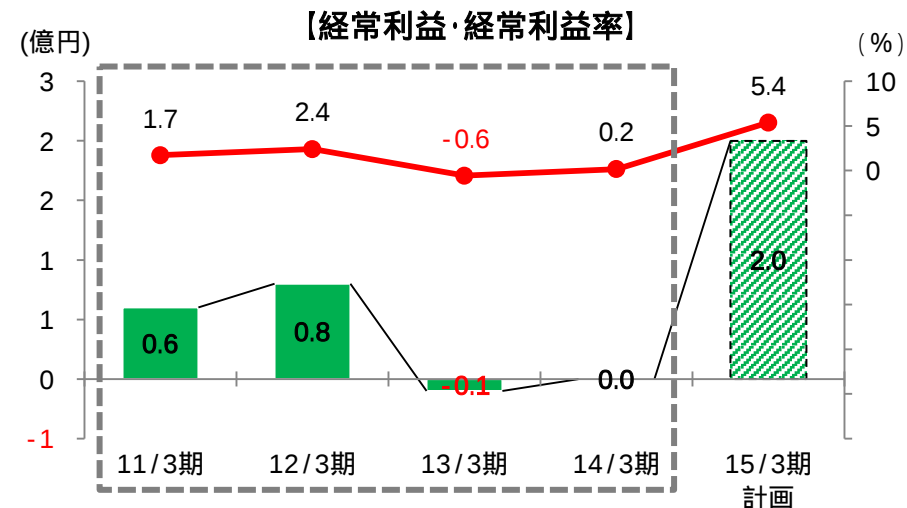
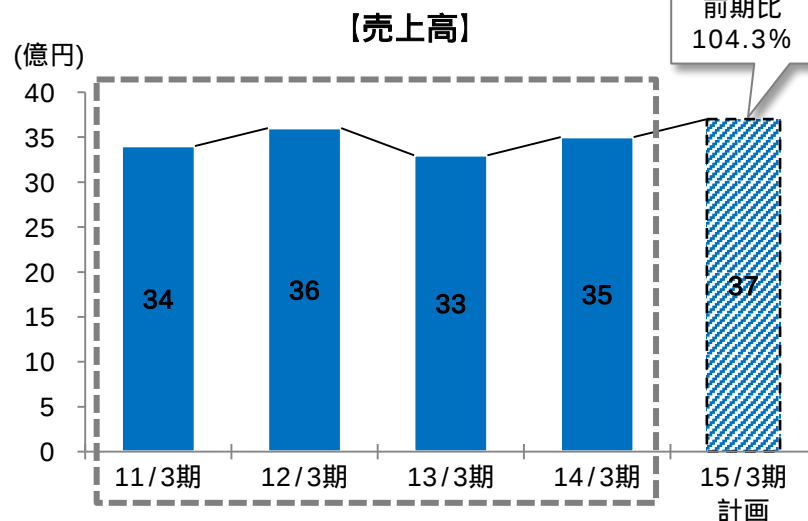
4月1日から連結業績に組み込まれ、今期の増収増益に寄与

今期の業績予想に占める同社の割合

売上高 2.8%

経常利益 2.0%

社名	(株)日産サティオ奈良
本社	奈良県大和郡山市上三橋町124番地の1 TEL 0743-54-2831 (代表)
設立	2006年4月
代表者名	中嶋 勉
主な事業内容	新車・中古車の販売・整備・修理・部品販売・ 損害保険代理店・生命保険代理店など
拠点	奈良支店 高田支店 郡山支店 橿原支店 櫻井支店 王寺支店 郡山中古車センター



点線で囲ってある14年3月期以前の売上高・経常利益は、当社連結業績とは関係なく、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

2014年3月期



6月 デイズ新登場
ハイトワゴンタイプの
新型軽自動車を
発売（6/6）



6月 マーチをマイナーチェンジ



12月 エクストレイルを
フルモデルチェンジ



2月 デイズ ルークス新登場
旧ルークスの後継モデル
を発売（2/13）



2月 スカイライン（セダン）を
フルモデルチェンジ



2015年3月期

5月 スカイライン ターボ車発売予定

上期 ジューク マイナーチェンジ予定

下期 e-NV200発売予定
電気自動車の商用車



ジューク



ノート



ノート メダリスト



キューブ



マーチ



デイズ



モコ



NV100クリッパー
GXシリーズ



日産リーフ



NV200バネット



エルグランド



セレナ



ラフェスタ
ハイウェイスター



ウイングロード



NV350キャラバン



GT-R



スカイライン
クーペ



フェアレディZ



スカイライン
クロスオーバー



ムラーノ



エクストレイル



デュアリス



シルフィ



ラティオ



シーマ



フーガ ハイブリッド



フーガ



スカイライン



ティアナ

主要5社の車種別 新車販売台数

ホンダではNBOXがダントツ首位、日産ではノートが首位

販売台数に占める軽自動車の比率が増加傾向であり、14/3期は、ホンダで55%、日産で33%が軽自動車

(単位：台)	13/3期			14/3期			
	1-4Q			1-4Q			
	順位	車種名	台数	順位	車種名	台数	構成比
 HONDA ホンダ	1	NBOX	2,546	1	NBOX	2,742	33.9%
	2	ステップワゴン	665	2	フィットハイブリッド	888	11.0%
	3	N-ONE	619	3	N-ONE	750	9.3%
	4	フィット ハイブリッド	480	4	NWGN	694	8.6%
	5	フィット	432	5	ステップワゴン	648	8.0%
	6	NBOXプラス	311	6	フィット	509	6.3%
	7	フリード ハイブリッド	295	7	オデッセイ	327	4.0%
	8	フィットシャトル ハイブリッド	281	8	VEZEL ハイブリッド	216	2.7%
	9	フリード	216	9	フリードハイブリッド	209	2.6%
	10	フリード スパイク ハイブリッド	156	10	NBOX+	183	2.3%
	11	その他	647	11	その他	927	11.5%
		合計	6,648		合計	8,093	100.0%
 NISSAN 日産	1	ノート	3,573	1	ノート	3,957	19.7%
	2	セレナ	3,004	2	デイズ	3,850	19.2%
	3	モコ	2,234	3	セレナ	2,908	14.5%
	4	ルークス	1,450	4	エクストレイル	1,567	7.8%
	5	マーチ	1,036	5	モコ	1,250	6.2%
	6	キューブ	884	6	デイズ ルークス	747	3.7%
	7	エクストレイル	821	7	マーチ	689	3.4%
	8	ジューク	817	8	キューブ	620	3.1%
	9	キャラバン	552	9	ジューク	595	3.0%
	10	クリッパー	541	10	クリッパー	566	2.8%
	11	その他	3,399	11	その他	3,332	16.6%
		合計	18,311		合計	20,081	100.0%

表中の ■ は軽自動車であります。

主な子会社 トラスト

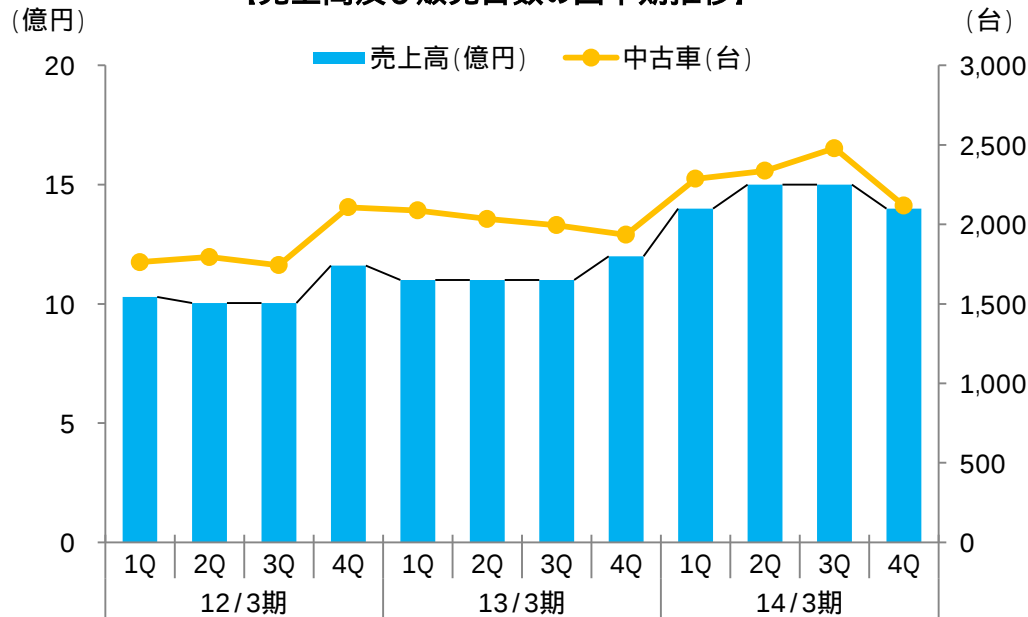


車両ラインアップの強化、WEBサイトの改善、一部B2B販売の強化等に加え、主力のアフリカ地域での陸送サービス、アフターサービスの充実を図り、販売が順調に推移、増収増益

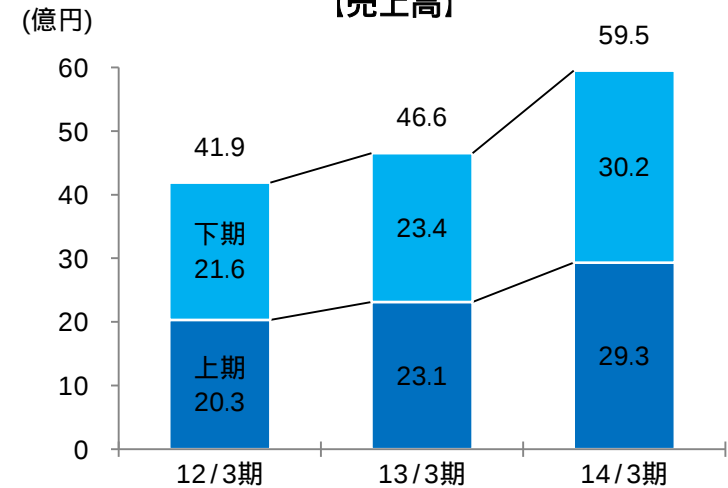
売上高経常利益率 6.8% （前期 8.2%）

連結売上高に対する構成比 4.5%

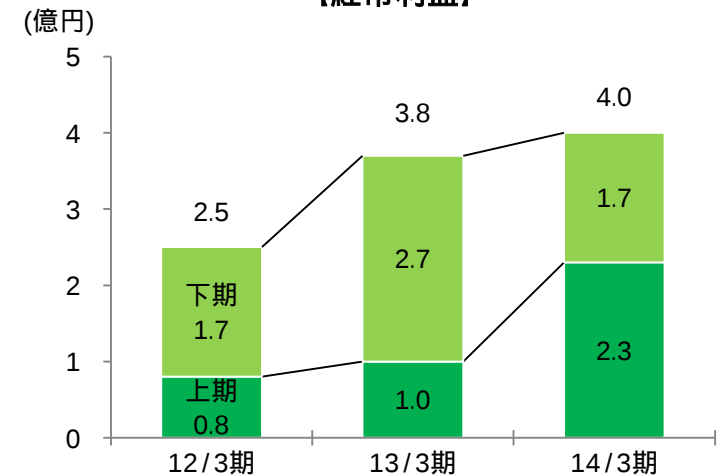
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社 J-net レンタリース



直営店 33店舗
F C 店 79店舗
計 112店舗
(2014年3月末時点)

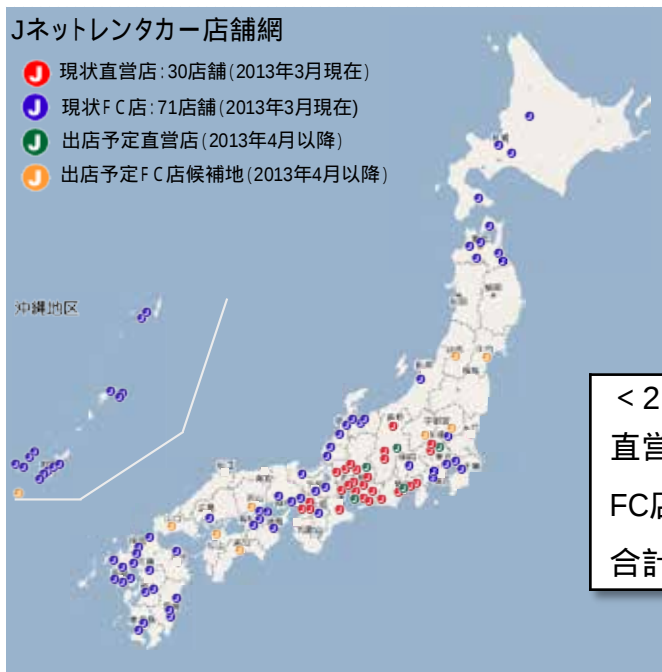
新規出店の効果もあり、売上高、経常利益ともに過去最高を更新
予約サイトの強化、TVCMの継続実施等、個人顧客の獲得に注力

売上高経常利益率 15.6% (前期 14.8%)

連結売上高に対する構成比 5.0%

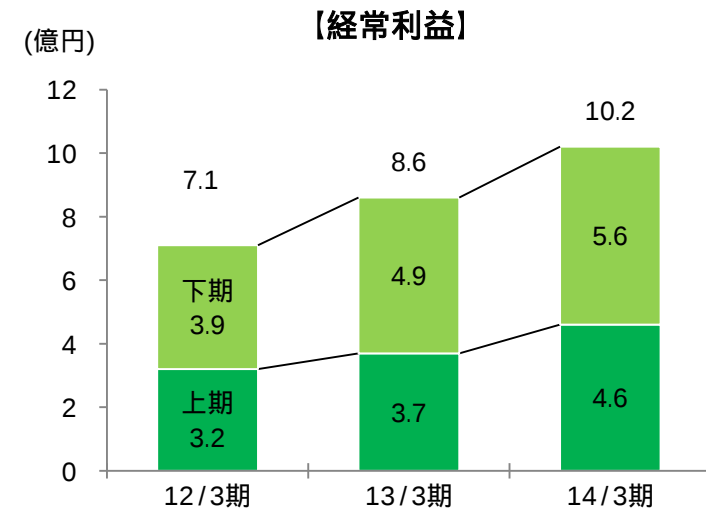
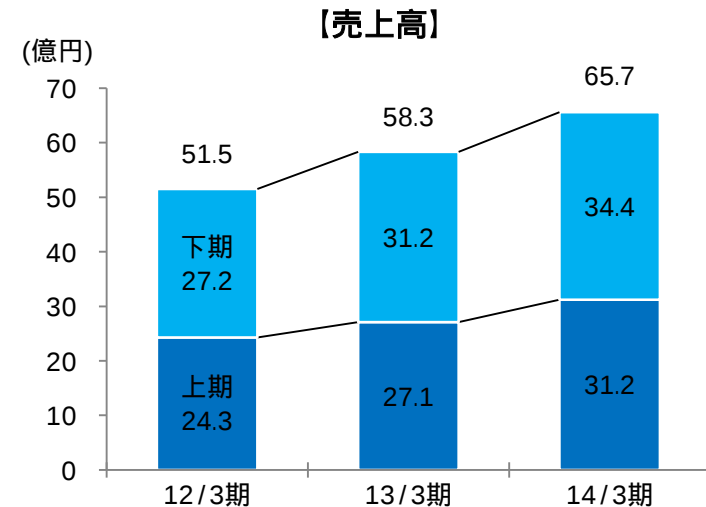
Jネットレンタカー店舗網

- 現状直営店: 30店舗 (2013年3月現在)
- 現状F C 店: 71店舗 (2013年3月現在)
- 出店予定直営店 (2013年4月以降)
- 出店予定F C 店候補地 (2013年4月以降)



< 2014年3月期の増減 >

直営 3拠点増加
FC店 8拠点増加
合計 11拠点増加



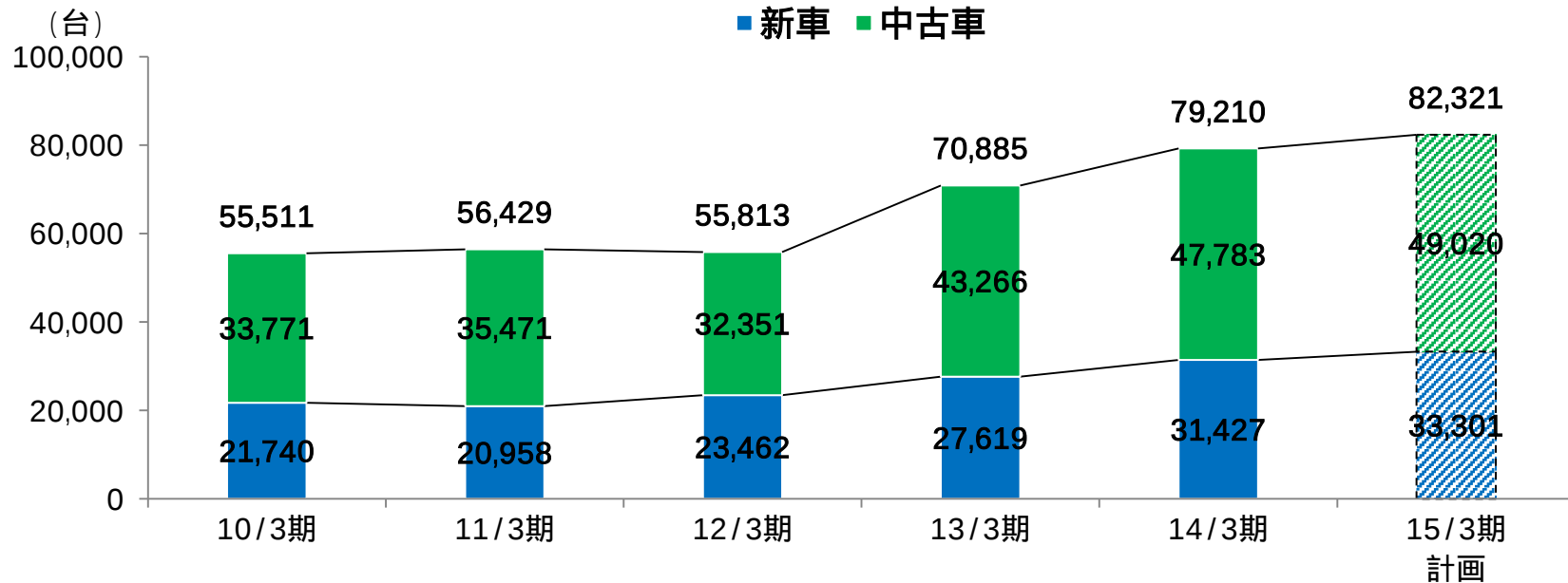
グループの自動車販売拠点数

M&Aによる規模拡大策、店舗新設による拡大策、ともに積極検討

2014年4月1日付けで子会社化

集計区分			会社名	ブランド	新車店舗	中古車店舗	拠点合計	代理店数
国内	日産	ホンダ	(株)ホンダカーズ東海	ホンダ	25	1	26	-
		日産	長野日産自動車(株)	日産	31	5	36	-
			静岡日産自動車(株)	日産	24	4	29	-
			三河日産自動車(株)	日産	11	2	13	-
			(株)日産サティオ埼玉	日産	17	2	19	-
			(株)日産サティオ奈良	日産	6	1	7	-
	その他のディーラー	(株)フォードライフ中部	スズキ	4	8	15	-	
			フォード	3				
		VTインターナショナル(株)	プジョー/シトロエン	1		1	-	
	輸入車 インボーター	ピーシーアイ(株)	SAAB				31	1
			ノートン				17	
			ケータハム				20	
			エルシーアイ(株)	ロータス	2		2	19
	レンタカー	J-netレンタリース(株)	—		1	1	-	
	小計				124	24	148	-
海外	その他のディーラー	TAA	フィアット/アルファロメオ	1		2	-	
			プジョー	1				
		SAA	スズキ	3		3	-	
		CCR	三菱	11		11	-	
	小計				16	-	16	-
合計				140	24	164	-	

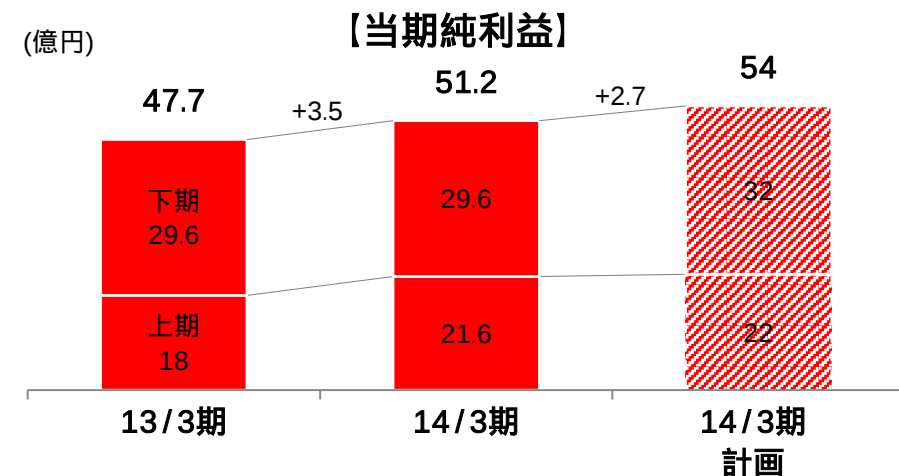
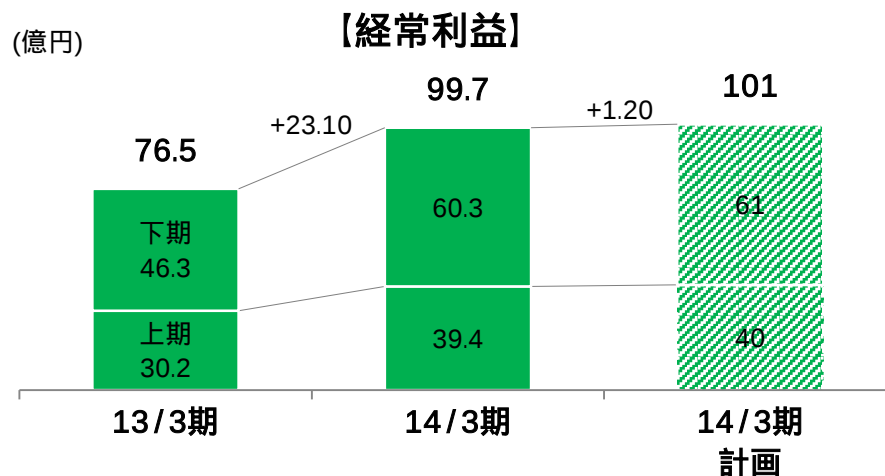
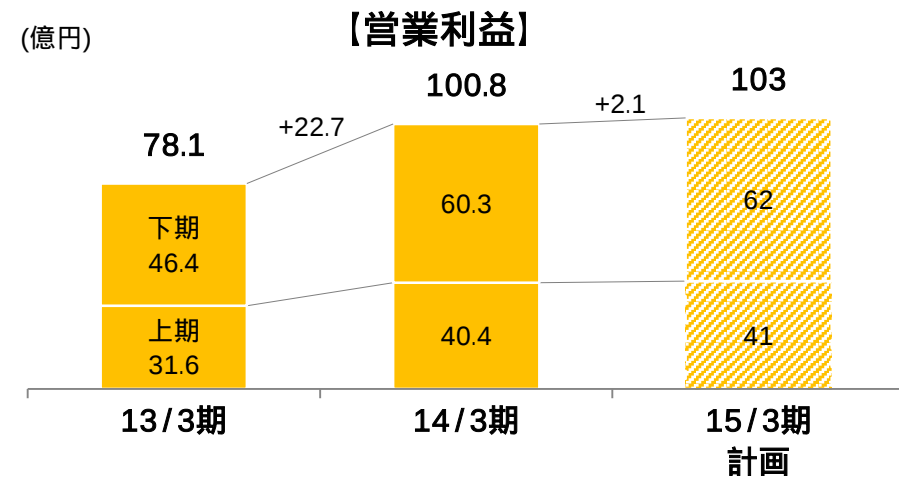
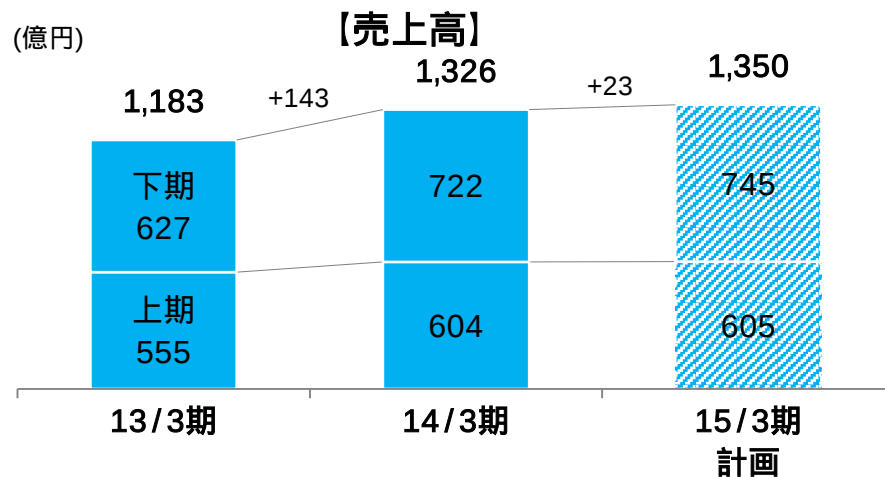
グループの自動車販売台数



1-4Q		10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	
							計画	前期比
新車	国産車ディーラー	21,479	20,489	21,506	24,959	28,174	29,423	104.4%
	その他ディーラー	55	85	1,664	2,459	2,944	3,471	117.9%
	輸入車インポーター	206	384	292	201	309	407	131.7%
	合 計	21,740	20,958	23,462	27,619	31,427	33,301	106.0%
中古車	輸 出 台 数	7,466	7,373	7,157	7,833	9,036	10,721	118.6%
	輸 出 以 外	26,305	28,098	25,194	35,433	38,747	38,299	98.8%
	合 計	33,771	35,471	32,351	43,266	47,783	49,020	102.6%
自 動 車 販 売 台 数		55,511	56,429	55,813	70,885	79,210	82,321	103.9%

前期対比微増ながら、各項目にて過去最高を更新見込

消費増税前の駆け込み需要の反動や個人消費の低迷懸念などあるものの、収益性の強化を更に進める既存会社に加え、4月1日に子会社化した日産サティオ奈良が業績寄与するため、連結業績としては、堅調に推移する見込み。

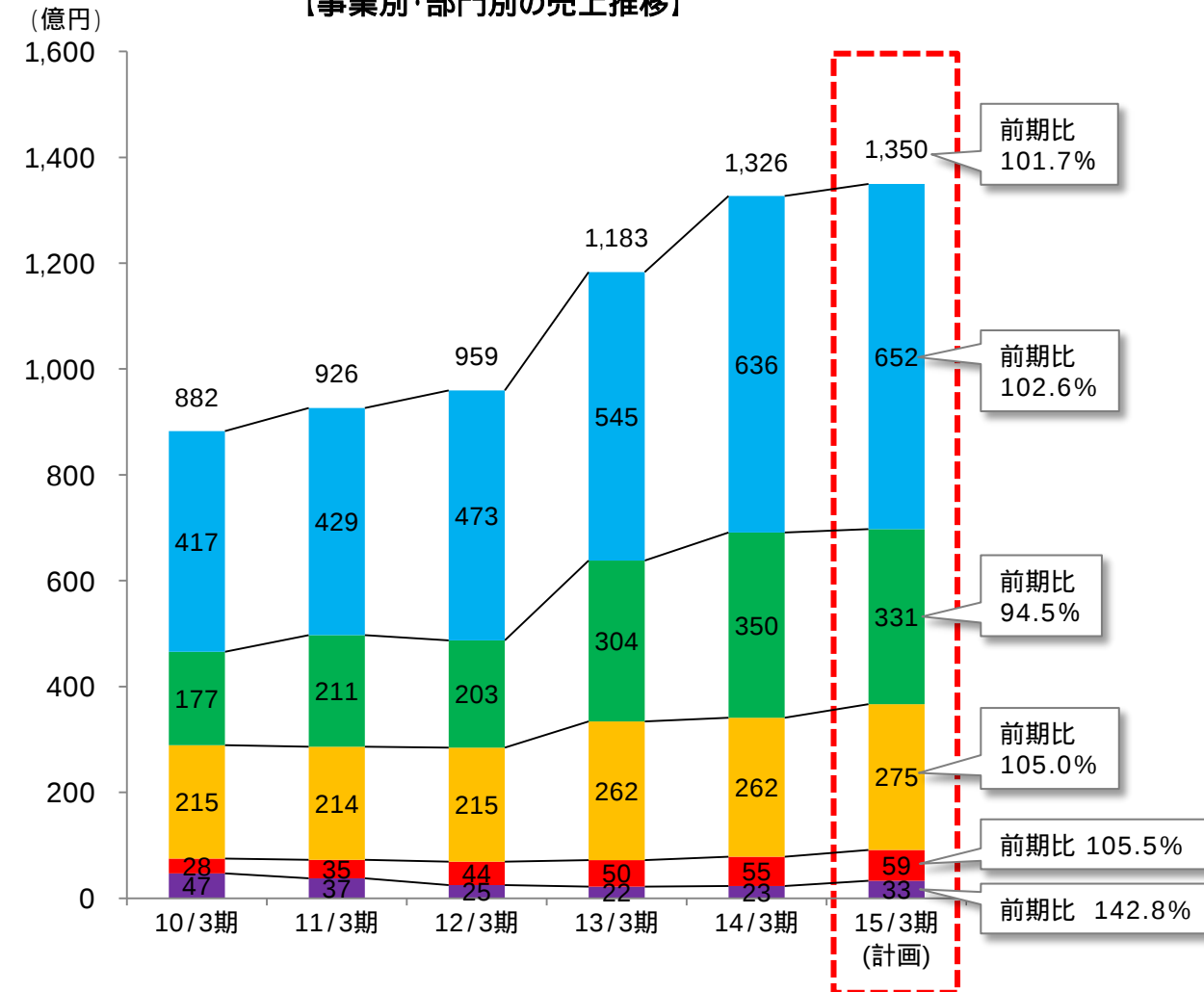


事業別・部門別売上高 計画

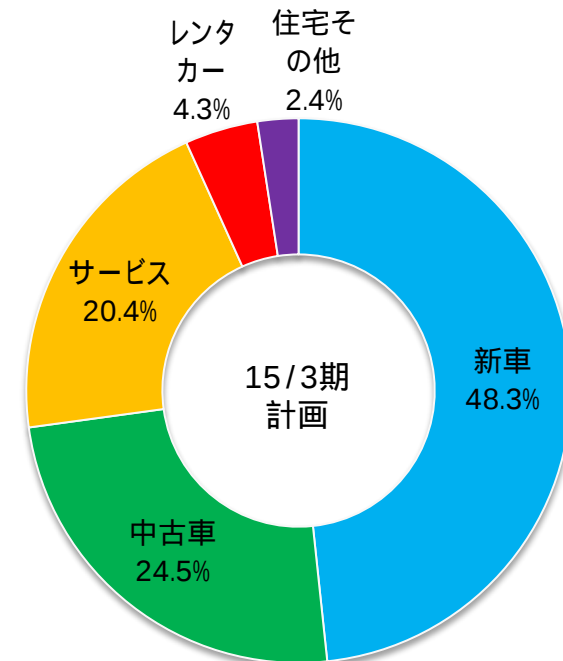
各部門、消費増税後の反動減が見込まれるが、通期では前期並予想

部門別の前期比では、サービス部門、レンタカー部門、住宅その他の増加率が高い見込み

【事業別・部門別の売上推移】



【事業別・部門別売上高構成】



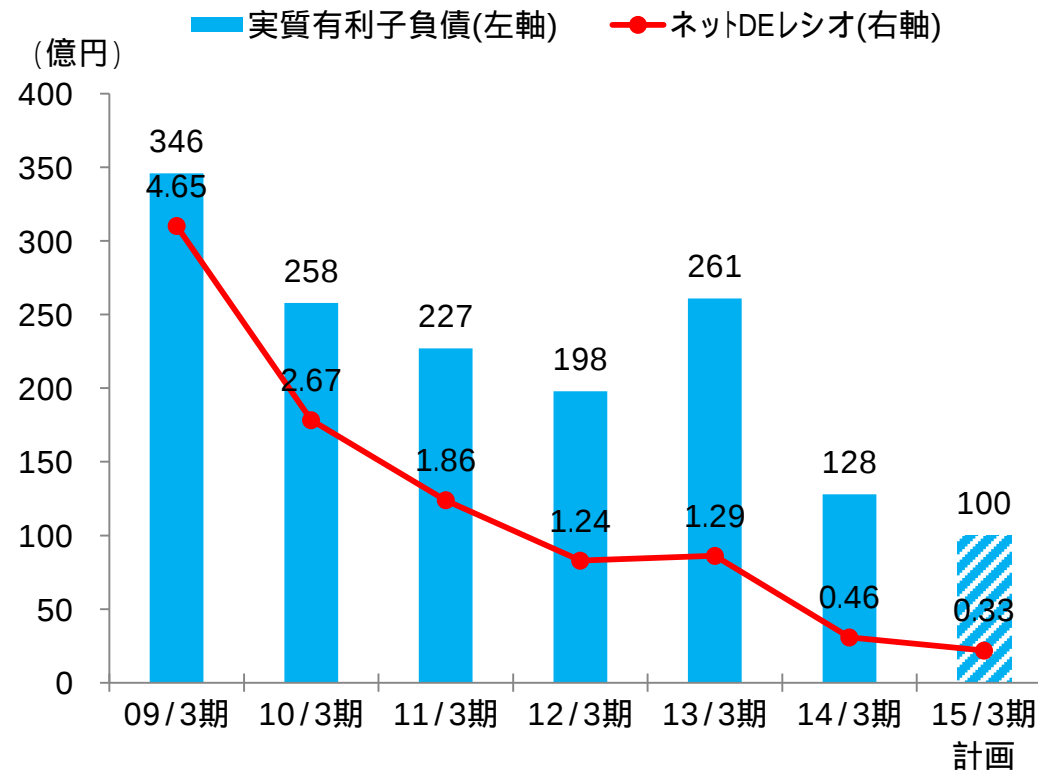
実質有利子負債

自己資本の蓄積、新株予約権の行使完了により、大幅削減

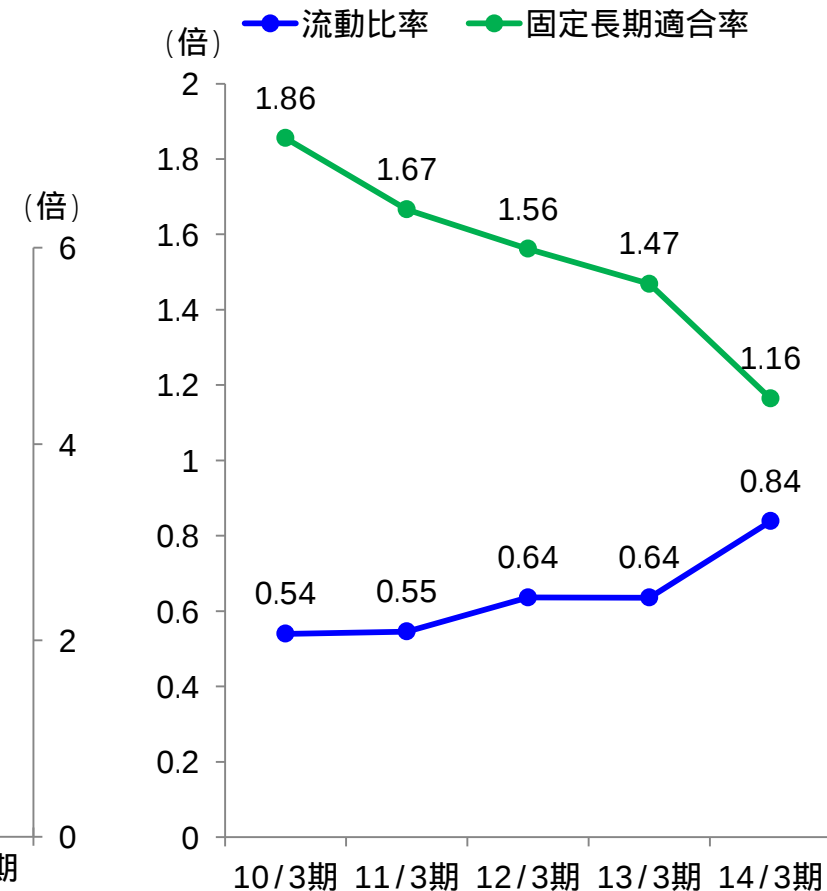
13/3期末、メーカーへの支払いサイトの変更等にもない一時的に増加した実質有利子負債は、営業キャッシュフローの改善、新株予約権の行使完了により、大幅な削減が進む。

15/3期の通期では、実質有利子負債100億円以下を見込む。

【実質有利子負債】



実質有利子負債 = 有利子負債 - 現預金
 ネットDEレシオ(実質負債資本倍率) = 実質有利子負債 ÷ 自己資本

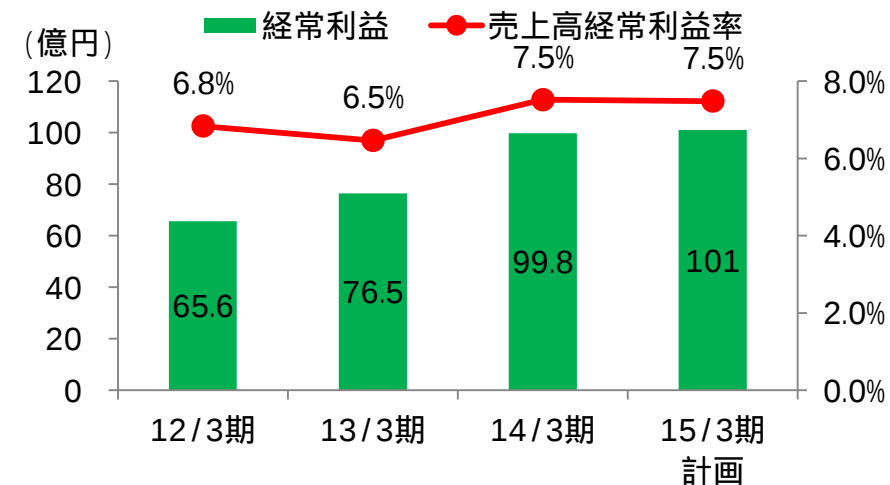


流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債
 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本)

中期経営目標

I 売上高経常利益率 8%以上

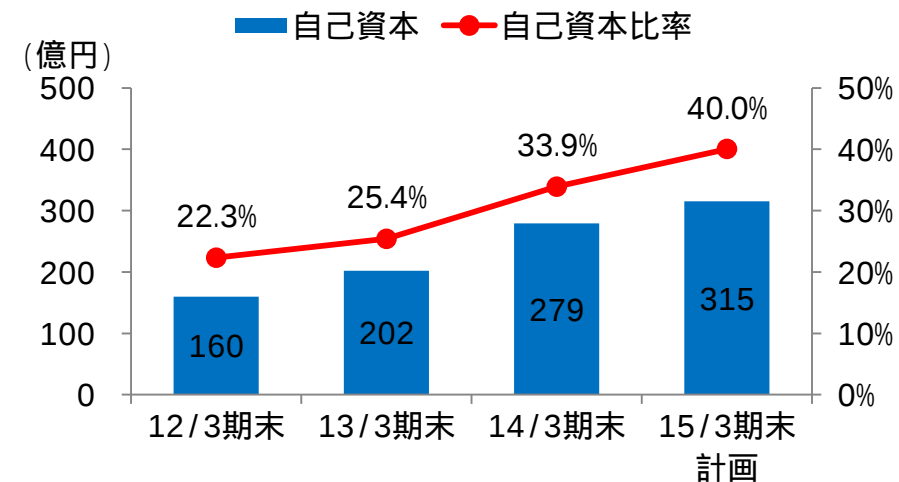
- 2014年3月期の経常利益率は、7.5%
- 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率11.5%）をベンチマークに、グループ全社の収益性向上を図る
- M & Aにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント



I 自己資本比率 40%以上

（2014/3期は、30%目標を達成）

- 2014年3月期末の自己資本比率は、33.9%
- 自己資本蓄積のための収益性向上策は、上記のとおり
- 営業キャッシュフローの範囲内で投資効率の高いM & Aを実現し、事業規模拡大と負債圧縮の両立を図る
- 2012年11月に発行した新株予約権の行使完了により、36億円を市場調達
（自己資本比率改善幅 8.5%のうち、3%に相当）



高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

株式分割について

平成26年4月1日付で株式分割(1対3)を実施

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を推進

株式分割に伴い、発行済株式数、発行可能株式総数ともに3倍に

	基準日	効力発生日
	平成26年3月31日	平成26年4月1日
発行済株式数	39,793,678株	119,381,034株
発行可能株式総数	56,600,000株	169,800,000株

分割に伴い
最低投資額が低下

参考) 株式分割による最低投資価額の低減について
2014年5月20日終値552円による試算

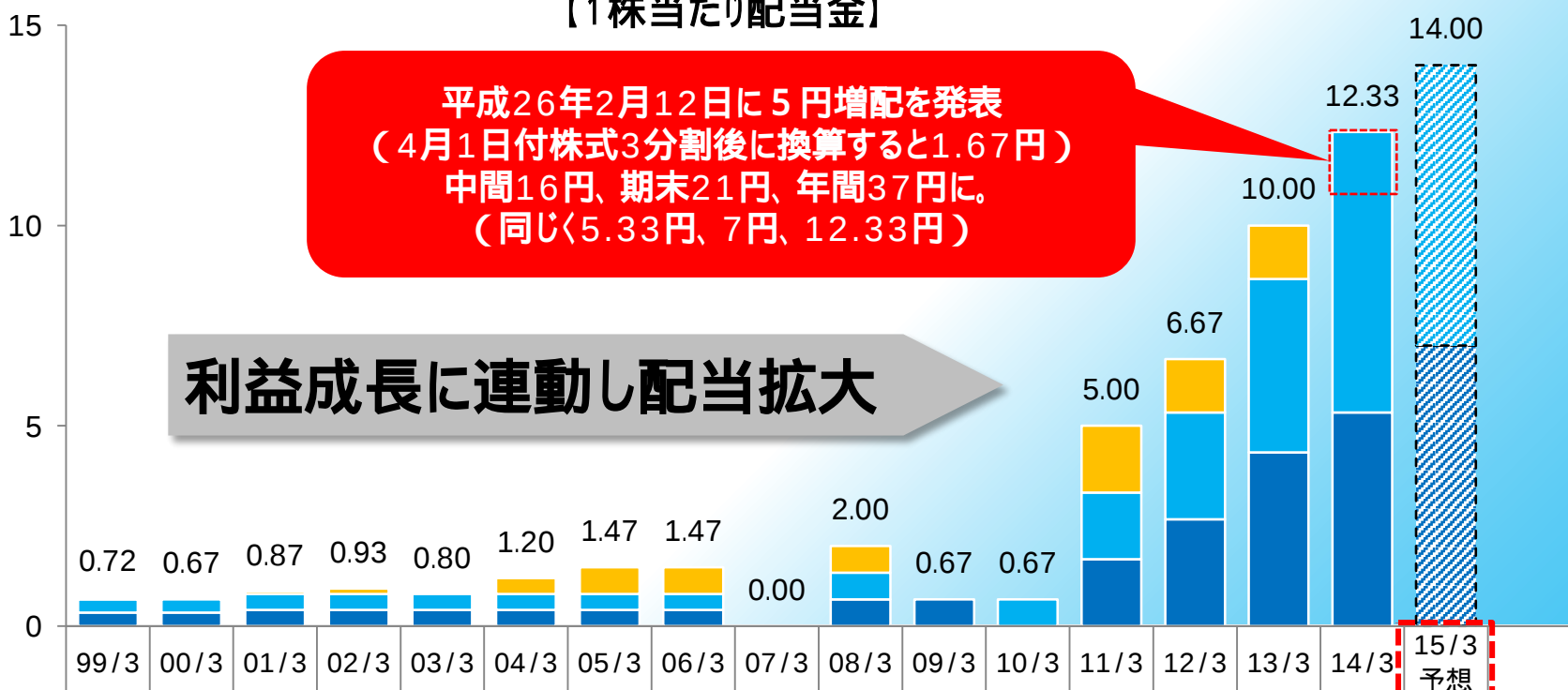
	分割前	分割後
100株当たりの購入価額	165,600円	55,200円

配当政策について

2015年3月期の配当予想は、中間7円、期末7円で年間14円の予想

当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案し、
目標とする連結配当性向を20%から30%に引き上げ、株主の皆様への利益還元のさらなる充実を図ります。
 2015年3月期の連結配当性向は、30.5%となる見込み。

【1株当たり配当金】

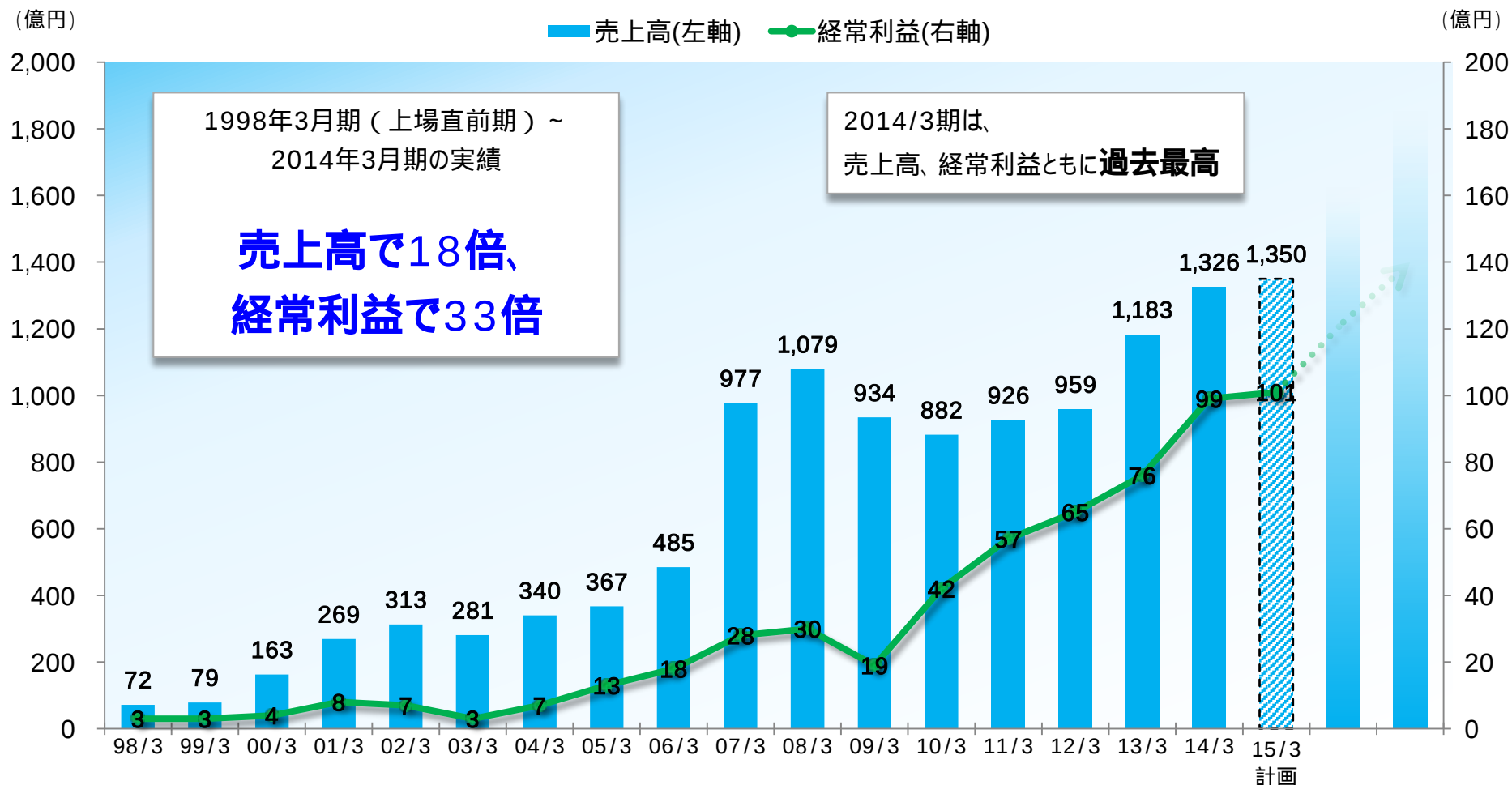


■ 特別/記念配当	0.06		0.07	0.13		0.40	0.67	0.67		0.67			1.67	1.33	1.33		
■ 期末配当	0.33	0.33	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.67	0.00	0.67	1.67	2.67	4.33	7.00	7.00
■ 中間配当	0.33	0.33	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.67	0.67	0.00	1.67	2.67	4.33	5.33	7.00
年間配当金額	0.72	0.67	0.87	0.93	0.80	1.20	1.47	1.47	0.00	2.00	0.67	0.67	5.00	6.67	10.00	12.33	14.00

上記の配当金は、表示期間中に行われた株式分割を考慮し、現在の株数に換算（少数第3位を四捨五入）した金額を記載しております。

安定成長の実現に向けて

キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』
『収益性の向上』『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長
シナリオを目指す



ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2014年5月23日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社
管理部総務グループ

T E L : 052-203-9500

H P : <http://www.vt-holdings.co.jp/>